

2018年5月26~28日

世論調査（毎日、日経）、大勲位、新潟知事選、軍備・自衛隊、沖縄、政局、モリカケ、米朝会談、働き方法案

毎日世論調査 内閣支持率 前回比1ポイント増の31%

毎日新聞 2018年5月27日 16時07分(最終更新 5月27日 17時47分)



安倍晋三首相＝川田雅浩撮影

毎日新聞が26、27両日に実施した全国世論調査で、安倍内閣の支持率は4月の前回調査から1ポイント増の31%と、ほぼ横ばいだった。不支持率は同1ポイント減の48%。3カ月連続で不支持が支持を上回った。

毎日新聞世論調査 「加計」面会、首相説明「信用できぬ」70% 自民支持層も46%

毎日新聞 2018年5月28日 東京朝刊



毎日新聞は26、27両日、全国世論調査を実施した。学校法人「加計（かけ）学園」の獣医学部新設を巡り、安倍晋三首相が2015年2月に学園の加計孝太郎理事長と面会して説明を受けていたという愛媛県文書の記載に対し、学園の構想を知ったのは17年1月だったとする首相の説明は「信用できない」との回答が70%に上った。「信用できる」は14%にとどまった。（2面に関連記事と「質問と回答」）

首相の説明を巡っては、自民支持層でも「信用できない」が46%と、「信用できる」の39%を上回った。「支持政党はない」と答えた無党派層では「信用できない」が84%で、「信用できる」は7%だった。学園は26日、実際は面会していなかったのに当時の担当者が「誤った情報」を愛媛県などに伝えていた、とするコメントを発表している。

安倍内閣の支持率は4月の前回調査から1ポイント増の31%、不支持率は同1ポイント減の48%でほぼ横ばい。

3カ月連続で不支持が支持を上回った。不支持の理由は「安倍さん本人を評価していないから」が最も多く、前回から8ポイント増の58%だった。

学校法人「森友学園」への国有地売却に関する財務省の交渉記録廃棄や決裁文書改ざんを巡っては、麻生太郎副総理兼財務相が「辞任すべきだ」が52%と過半数を占めた。

「辞任する必要はない」は33%だった。

また防衛省が「不存在」としていた自衛隊イラク派遣時の日報が見つかった問題で、同省が「防衛相の指示が適切に伝わっていなかった」などと結論づける調査報告をまとめたことについて、政治が自衛隊を統制する文民統制（シビリアンコントロール）が「利いていない」が57%と、「利いている」の19%を大きく上回った。【平林由梨】

毎日新聞世論調査 日大説明納得1% 「納得できぬ」82%

毎日新聞 2018年5月28日 東京朝刊

毎日新聞が26、27両日に行った全国世論調査で、日本大アメリカンフットボール部の選手が危険な反則タックルをして関西学院大の選手にけがをさせた問題を巡り、内田正人前監督やコーチら指導者は反則を指示していないとする説明に対して「納得できない」とする回答が82%を占めた。「納得できる」は1%にとどまった。【倉岡一樹】

毎日新聞世論調査 次期自民総裁 石破氏20%、小泉氏17%、安倍氏16%

毎日新聞 2018年5月28日 東京朝刊

毎日新聞は26、27両日の全国世論調査で、9月の自民党総裁選について、次期総裁にふさわしい人を聞いた。石破茂元幹事長が20%と最多で、小泉進次郎筆頭副幹事長17%、安倍晋三首相16%と続いた。岸田文雄政調会長と野田聖子総務相が各3%、河野太郎外相は2%。「このなかにはいない」は18%。自民支持層に限ると、安倍首相が44%でトップで、石破氏は18%、小泉氏は15%だった。【平林由梨、竹内望】

総裁選に正式な立候補表明はないが、知名度や党内外の期待感などを基に6人を挙げ、選んでもらった。

4月から横ばいとなった内閣支持率を踏まえ、首相サイドからは「下げ止まり」を安堵（あんど）する声相次いだ。首相官邸幹部は「石破氏、小泉氏には野党支持者の声も入っているから多く見えるだけ」と指摘した。

ただ、3カ月連続で内閣への不支持が支持を上回った現状に、「安倍さんへの厳しい評価がじりじり固定化している」（中堅議員）と懸念も漏れる。石破氏は毎日新聞の取材に「重く受け止める。期待に応える自分かどうか、日々研さんに励みたい」と語った。

一方、高所得の一部専門職を労働時間規制から外す高度プロフェSSIONAL制度の創設や、残業時間規制などを盛

り込んだ働き方改革関連法案に関し、今国会で成立を目指す政府・与党の方針に「反対」は50%、「賛成」は27%。無回答も24%あり、国民の理解は必ずしも広がっていない。

国政選挙や地方議会選挙で、男女の候補者数を「できる限り均等」にするよう政党に努力義務を課す「政治分野における男女共同参画推進法」が成立した。男女の議員数を同数に近づけるべきだと思うか尋ねたところ、「思う」は44%、「思わない」は37%だった。主な政党の支持率は、自民党26%▽立憲民主党13%▽公明党4%▽共産党4%▽日本維新の会2%—など。旧民進党と旧希望の党が合流して結党した国民民主党は1%。無党派層は40%。

■本社世論調査 質問と回答

◆安倍内閣を支持しますか。

	全体	前回	男性	女性
支持する	31 (30)	35	28	
支持しない	48 (49)	48	48	
関心が無い	19 (20)	17	21	
＜「支持する」と答えた方に＞支持する理由は何ですか。				
自民党の首相だから	10 (10)	9	13	
安倍さんを評価している	23 (21)	28	16	
政策に期待できる	17 (21)	16	17	
他に良い人や政党がない	46 (47)	43	48	
＜「支持しない」と答えた方に＞支持しない理由は何ですか。				
自民党の首相だから	2 (4)	3	1	
安倍さんを評価していない	58 (50)	55	61	
政策に期待できない	27 (30)	27	27	
他の人や政党の方が良い	8 (12)	10	7	

◆どの政党を支持しますか。

自民党	26	28	24
立憲民主党	13	14	13
国民民主党	1	1	1
公明党	4	4	4
共産党	4	3	4
日本維新の会	2	3	1
自由党	1	1	1
希望の党	1	0	1
社民党	0	1	0
その他の政治団体	1	1	1
支持政党はない	40	39	41

◆首相が重要な政策を決定する際、どのようにするのが望ましいと思いますか。考えに最も近いものを選んでください。

首相が自ら主導して決める	7	10	3
--------------	---	----	---

与党や官僚と相談して決める

10 13 8

与党や官僚だけでなく、野党の提案も受け入れる

72 69 75

◆「加計学園」の問題で、愛媛県は、安倍晋三首相が2015年2月に加計孝太郎理事長と面会し、獣医学部新設の構想について「いいね」と応じたなどと記された文書を国会に提出しました。安倍首相はこれまで、学園の構想を知ったのは17年1月としてきました。安倍首相の説明を信用できますか。

信用できる 14 17 11

信用できない 70 70 70

◆財務省が「森友学園」との交渉記録を佐川宣寿・前国税庁長官の国会答弁に合わせるために廃棄していたことが明らかになりました。森友学園との土地取引をめぐることは、財務省は決裁文書も改ざんしていました。一連の問題で、監督責任者の麻生太郎副総理兼財務相が辞任すべきだと思いますか。

辞任すべきだ 52 53 52

辞任する必要はない 33 37 28

◆防衛省は、存在しないとしていたイラク派遣部隊の日報が見つかった問題について、「組織的な隠蔽（いんぺい）はなかった」とする調査報告をまとめました。報告書では、防衛相の指示が適切に伝わっていなかった、としています。政治が自衛隊を統制する「シベリアンコントロール」が利いていると思いますか。

利いている 19 21 16

利いていない 57 64 50

◆高所得の一部専門職を労働時間規制から除外する高度プロフェッショナル制度の創設や、残業時間の上限規制などを盛り込んだ働き方改革関連法案について、政府・与党は今国会で成立させる方針です。この方針に賛成ですか、反対ですか。

賛成 27 28 25

反対 50 56 42

◆日本大学アメリカンフットボール部の選手が関西学院大学の選手に危険な反則タックルをして負傷させました。タックルをした選手は監督やコーチから指示を受けたと証言しましたが、日大側は指示したことを否定しています。日大側の説明に納得できますか。

納得できる 1 2 1

納得できない 82 85 78

◆今年秋に自民党総裁選が実施されます。次の自民党総裁に誰がふさわしいと思いますか。

安倍晋三さん 16 20 12

石破茂さん 20 22 18

岸田文雄さん 3 4 3

小泉進次郎さん 17 17 18

河野太郎さん	2	2	2
野田聖子さん	3	3	3
このなかにはいない	18	19	15

◆国政選挙や地方議会の選挙で男女の候補者数をできる限り均等にすることを旨とする法律が、国会で成立しました。現在の女性議員の割合は衆院で10.1%、参院で20.7%です。男女の議員数をできるだけ同数に近づけるべきだと思いますか。

思う	44	47	40
思わない	37	38	35

◆今の政治に関して最も重視するのは何ですか。一つ選んでください。

アベノミクス	4	7	1
消費増税	5	6	3
年金・医療	29	29	29
子育て支援	14	12	16
震災復興	3	3	4
原発・エネルギー政策	8	9	7
安全保障関連法	6	6	6
北朝鮮の核・ミサイル問題	4	4	4
憲法改正	5	7	4
森友学園と加計学園の問題	5	5	4

(注) 数字は%、小数点以下を四捨五入。0は0.5%未満。無回答は省略。カッコ内の数字は4月21、22日の前回調査結果。

調査の方法

5月26、27日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる864世帯から528人の回答を得た。回答率61%。携帯は18歳以上につながった番号706件から549人の回答を得た。回答率78%。

内閣支持率、不支持と逆転3カ月連続 本社世論調査

2018/5/27 22:00 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社の世論調査で、内閣不支持率が3カ月連続で支持率を上回った。2012年12月の第2次安倍内閣発足後初めて。支持率は下げ止まるが、不支持率は高い。学校法人「森友学園」や「加計学園」をめぐる問題での不信は残る。働き方改革関連法案の今国会成立には反対が賛成を上回っており、安倍政権にとって重要法案への理解の浸透も課題になる。

内閣支持率は3月に42%と、2月の56%から急落した。1カ月間の下げ幅としては第2次安倍内閣以降で最大だっ

たが、4、5月は支持率は横ばいが続く。自民党の森山裕国会対策委員長は支持率について「底を打ってきている」と語る。自民党支持層では内閣支持が依然として77%に上る。

ただ不支持率が高い。特定の支持政党を持たない無党派層では70%に達する。自民党の閣僚経験者は「地元で『安倍さんは嫌だ』という声が多くなっている。特に女性はいったん支持が離れると戻りにくい」と話す。

調査で「安倍内閣を支持しますか、しませんか」と聞いて「いけない・わからない」と回答した人は5%。第2次安倍内閣発足後では最低だ。

埼玉大の松本正生教授（政治意識論）は「政権のどこを重視するか、優先順位の違いで内閣支持層と不支持層に断絶が生まれている。森友・加計問題で政権を批判する人は不支持で、外交や政策が進むことを重視する人は支持している」と分析する。

政権の不祥事では有権者の視線はなお厳しい。自衛隊のイラク派遣部隊の日報問題で、組織的隠蔽はなかったとする防衛省の報告書について「納得できない」が70%だった。「納得できる」は17%だった。立憲民主党の福山哲郎幹事長は「安倍政権の森友・加計問題に対する説明は、国民が納得していない」と語る。

野党が求める加計孝太郎理事長や柳瀬唯夫元首相秘書官の証人喚問や、愛媛県の中村時広知事の参考人招致について「必要だ」が62%、「必要ない」は28%だった。衆参両院の予算委員会は28日、首相が出席する集中審議を開く。森友・加計や自衛隊の日報問題が論戦の中心となる。

重要法案も理解が広がっているわけではない。働き方改革関連法案の今国会成立は賛成が37%と、反対44%を下回った。カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案の今国会成立も賛成が35%、反対が49%だった。

ただ、野党も受け皿になりきれていない。5月に発足した国民民主党は「期待しない」が69%、「期待する」は21%となった。同党の政党支持率は1%だった。玉木雄一郎共同代表は「選挙を経ていないので、知名度が低いことは仕方がない」と述べた。ほかの野党は立憲民主党が12%、共産党は4%だった。

日朝首脳会談「すべき」68%

日経新聞 2018/5/27 20:00

日本経済新聞社の世論調査で、安倍晋三首相と北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長による日朝首脳会談を「すべきだ」と答えた人は全体の68%だった。「する必要はない」（23%）を大幅に上回ったが、4月の前回調査（75%）から7ポイント減少した。

トランプ米大統領が6月に予定していた米朝首脳会談を中止すると表明したことについては「評価する」が49%で「評価しない」の33%を上回った。

中曽根元首相きょう100歳＝改憲へ意欲衰えず



新しい憲法を制定する推進大会であいさつする新憲法制定議員同盟会長の中曽根康弘元首相＝2017年5月1日、東京・永田町の憲政記念館

中曽根康弘元首相が27日、100歳の誕生日を迎えた。1947年に衆院議員となって以来、自主憲法制定をライフワークとしてきた同氏の憲法改正への意欲は衰えず、今も機会を捉えて発信を続ける。その存在感は保守系を中心になお大きい。

周辺によると、中曽根氏は足腰の衰えが目立ってきたものの、東京都内の事務所を週2回程度訪れ、書類整理や来客との面会をこなしている。読書への意欲は依然として旺盛で、新聞の書評欄や広告で目に留まった書籍があると、「買っておいでくれ」と指示があるという。

自身が会長を務める超党派の「新憲法制定議員同盟」が今月1日に開いた会合には出席を控えたが、メッセージを送り「国民意識や価値観が大きく変化する中、現行憲法は果たして有効性を担保し得るかはなはだ疑問だ」と力説した。

こうした姿に、自民党関係者からは「保守政治とは何かを体現して語る唯一無二の存在」との声も上がる。中曽根派の流れをくむ伊吹派を引き継いだ二階派会長の二階俊博自民党幹事長は25日、「後に続く者として(改憲へ)努力していきたい」と語った。(時事通信 2018/05/27-00:14)

精進重ね最後の奉公＝中曽根元首相コメント

中曽根康弘元首相が発表した「満100歳にあたり」の要旨は次の通り。

大正、昭和、平成の三つの時代を生き、明年は新天皇陛下ご即位の下に新たな元号も始まる。新たな時代へ大いなる期待とともに四代を生きることに深い感慨を覚えずにはいられない。

敗戦を機に政治の世界に身を投じたが、日本の再興再建のために国民と働くことができたことはこの上ない喜びだ。時代の変遷に100歳の人生を重ね合わせれば、万感胸に迫るものがある。

政治家として国家の発展に何がしかの貢献をなし得たか、政治家は常に歴史法廷の被告人だとの思いで精励努力を重ねてきた。

政治家となって以後、一貫して憲法改正を訴えてきたが、国家の青写真と言うべき憲法は国の将来を考える上で重要なテーマだ。与野党を問わず、国民世論の喚起とともに、真に国民参加となる憲法の実現を目指し、真剣に取り組むことを期待する。

よく健康長寿の秘訣(ひけつ)を聞かれるが、日々精いっぱい努力し、そのためにも規則正しい生活を心掛けている。「暮れてなお命の限りせみしぐれ」。100歳となった私の強い思いだ。これからも国家国民、郷土のため精進努力を重ね、最後のご奉公に努める。(時事通信 2018/05/27-05:04)

中曽根元首相が100歳 「改憲実現へ世論喚起を」

共同通信 2018/5/27 05:00



中曽根康弘元首相

中曽根康弘元首相が27日、100歳の誕生日を迎えた。この日に合わせて発表したコメントで持論の憲法改正について「与野党を問わず、国民世論の喚起とともに真に国民参加となる憲法の実現を目指し、真剣に取り組んでいくことを期待する」と訴えた。

歴代首相で100歳を迎えたのは東久邇宮稔彦元首相(102歳で死去)に次いで2人目。

1918(大正7)年生まれの中曽根氏は「まさにはるけくもかな、の感を強くする。来年は新天皇陛下のご即位のもとに新たな元号も始まる。(大正から)4代を生きることに深い感慨を覚える」と心境を明かした。

中曽根元首相、100歳に 持論の憲法改正を改めて期待

朝日新聞デジタル明楽麻子 2018年5月27日05時25分



中曽根康弘元首相＝2017年5月撮影

影

中曽根康弘元首相が27日、100歳の誕生日を迎えた。歴代首相の中では、102歳まで生きた東久邇稔彦元首相に次ぐ長寿。今もネクタイを締め、週に2、3回は自らの事務所に顔を出しているという。

中曽根氏は、朝日新聞などに文書でコメントを寄せ、大正、昭和、平成に続く来年の皇位継承に触れ、「新たな時

代への大いなる期待と共に四代を生きることに誠に深い感慨を感じる」と振り返った。

政治の現状への所感として、「時代が人をつくり、人が時代をつくる。其々（それぞれ）の政治世代が時代の抱える問題と課題に対し政治の責任を自覚し、勇断を似て確（し）っかりと役割を果たしていくべきだ」。持論の憲法改正についても、与野党を超えた取り組みに改めて期待感を表明した。

長寿のひけつについてもコメントし、「規則正しい生活」に加え、「飽くなき探求心と知的好奇心こそ肝要です」としている。（明楽麻子）

中曽根元首相 日本再建に寄与「喜び」 100歳コメント

毎日新聞 2018年5月27日 05時00分(最終更新 5月27日 05時10分)



中曽根康弘氏＝丸山博撮影

中曽根康弘元首相は27日、100歳の誕生日に合わせてコメントを発表した。「大正、昭和、平成の三つの時代を生き、明年は新天皇陛下のご即位のもとに新たな元号も始まる。4代を生きることに深い感慨を覚えずにはられない」などと心境を表した。

中曽根氏は、太平洋戦争や敗戦、戦後の経済発展に触れ、「敗戦を機に政治の世界に身を投じたが、日本の再興再建のために国民と働くことができたのはこの上ない喜びだ」と述べた。また、一貫して訴えてきた憲法改正については「与野党を問わず、国民世論の喚起と真に国民参加となる憲法の実現を目指し、国家の基本たるこの課題に真剣に取り組むことを期待している」と議論の進展を求めた。

一方、健康長寿の秘訣（ひけつ）については「あくなき探求心と知的好奇心こそ肝要だ」と紹介。自作の俳句「暮れてなお 命の限り 蟬（せみ）しぐれ」を挙げて、「これからも国家国民のため、郷土のために、精進努力を重ね、最後のご奉公に努める所存だ」と、なお果てることのない政治への思いを強調した。【竹内望】

中曽根氏 「満100歳にあたり」コメント全文

毎日新聞 2018年5月27日 05時00分(最終更新 5月27日 13時11分)

中曽根康弘元首相が100歳の誕生日を迎えた27日に公開したコメント「満100歳にあたり」は以下の通り。

満100歳にあたり

●こうして満100歳という齢（よわい）を迎え、正に遥

（はる）けくもかな、の感を強くします。大正、昭和、平成の三つの時代を生き、明年は新天皇陛下のご即位のもとに新たな元号も始まります、新たな時代への大いなる期待と共に4代を生きることに誠に深い感慨を覚えずにはおられません。

●私が生まれた大正は日本という国が世界に勇躍しようとする時代であり、大正デモクラシーと相俟（あいま）って時代に高揚感がありました。然（しか）るに、昭和に入ると軍靴の音と共に時代は暗転してゆき、ついには太平洋戦争へと突入、あの悲劇的敗戦を迎え、正に国家存亡の危機に直面します。しかし、そのようなどん底から、我々は国民一丸となって世界も驚嘆する奇跡的な復興と経済的發展を成し遂げました。

●敗戦を機に政治の世界に身を投じた私自身でしたが、日本の再興再建のために日本国民と共に立ち上がり、働くことができたことはこの上ない喜びでもあります。こうした時代の変遷に100歳という自分の人生を重ね合わせれば、様々な思いの去来と共に万感胸に迫るものがあります。

●私は政治家となって後、「結縁・尊縁・随縁」を自らの信条として政治の世界を邁進（まいしん）してきました。決して理屈では語れぬ偶然とも言える人との繋（つな）がり、縁によって自らが生かされている、そう考えれば、自分の才や能力も天から授かったものであり、この時代に生まれ、政治家となったことも天命であり、その宿運に感謝し、全力を尽して使命を全うすることこそ、この世に生を受けた御恩に報いる道と精進を重ねてきました。これは人智を超えたものへの畏敬（いけい）の念と共に神仏への感謝にも似た気持でもあります。

●私が今日あるのも多くの方々のご支援のおかげであり、授かった縁と共に様々なお力添えに唯々（ただただ）感謝するのみで、言葉では言い尽くせぬものがあります。

●政治家として国家の発展に何がしかの貢献を成し得たのか、後の世の評価も含め、政治家は常に歴史法廷に立つ被告人であるとの思いで精励努力を重ねてきました。時に政治の現状に対する所感を求められますが、時代が人をつくり、人が時代をつくります。其々（それぞれ）の政治世代が時代の抱える問題と課題に対し政治の責任を自覚し、勇断を以（も）って確（し）っかりと役割を果たしていくべきだと思っています。

●私は政治家となって以後、一貫して憲法改正を訴えてきましたが、国家の青写真とも言うべき憲法は国の将来を考える上でも重要なテーマです。現在、国は憲法改正の発議に向けて議論を進めようとしています。政治は与野党を問わず、国民世論の喚起と共に真に国民参加となる憲法の実現を目指し、国家の基本たるこの課題に真剣に取り組んでゆくことを期待しています。国の将来を見据え、現状を改革し、果敢に国の未来を切り拓（ひら）いてゆくことこそ政治の要諦です。

●よく健康長寿の秘訣（ひけつ）を聞かれますが、日々精一杯努力すること、そのためにも規則正しい生活を心掛けています。加えて常にこの世の森羅万象に関心を持つことも大事です。飽くなき探求心と知的好奇心こそ肝要です。

●幼き日、赤城、榛名、妙義の上毛三山を染め上げる夕日に陶然として見入りながら、天の啓示にも似た自然の雄大さに感化され育まれた上州群馬はやはり私の原点です。こうして無事100歳という歳（とし）を迎えることができ、改めて、私を育ててくれた郷土と人に感謝したい気持ちでいっぱいです。

●「暮れてなお命の限り蝉しぐれ」とは私の拙い句ですが、100歳となった私の強い思いでもあります。その思いは、この国の歴史や伝統、文化が新たな時代へと受け継がれながら、営々として日本人の暮らしが未来に繋がっていくという私の願いと共にあります。

●これからも国家国民の為、郷土の為に精進努力を重ね最後のご奉公に努める所存です。こうして恙（つつが）無く紀寿を迎えることができましたことに対し、改めて皆様のお陰と深く感謝を申し上げます。

平成30年5月27日

中曽根康弘

中曽根元首相 あす100歳 首相経験者2人目 改憲訴え、なお存在感

毎日新聞 2018年5月26日 東京朝刊

中曽根康弘元首相の略歴

1918年	群馬県高崎市生まれ
41年	東京帝大卒業、旧内務省入省
45年	海軍主計大尉で終戦
47年	衆院旧群馬3区で初当選。00年まで連続当選20回
59年	岸内閣の科学技術庁長官で初入閣
66年	「新政同志会」(中曽根派)結成
70年	佐藤内閣で防衛庁長官就任
72年	田中内閣で通産相就任
74年	三木総裁のもとで自民党幹事長に
82年	首相就任
83年	施政方針演説で「戦後政治の総決算」を訴える
85年	首相として初の靖国神社公式参拝
86年	衆参同日選で自民党が大勝
87年	国鉄を分割、民営化。首相退任。在任期間は1806日
89年	「リクルート事件」を受けて自民党離党
91年	自民党復党
2003年	小泉首相の要請で政界引退
18年	100歳に

中曽根康弘元首相の略歴

中曽根康弘元首相が27日に100歳の誕生日を迎える。「自主憲法制定」を訴えて政治活動を続け、1982年から約5年の首相在任中には「戦後政治の総決算」を掲げた。

首相として国鉄民営化や活発な首脳外交を展開。在任期間は戦後5位の1806日に達した。2003年の政界引退後も憲法改正に向けた活動を続けている。

「100歳となる政治人生において一貫して憲法改正を訴えてきた者の一人として、一日も早い実現を望む」

中曽根氏は今月1日、自ら会長を務める超党派議連「新憲法制定議員同盟」の集会にメッセージを寄せた。例年出席してきたが、今年は手首の骨折もあって欠席したという。

歴代首相で100歳を迎えたのは東久邇稔彦元首相（102歳で死去）に次いで2人目。孫の中曽根康隆衆院議員は、祖父の近況について「元気に週に2、3日はネクタイを締めて外出している。知識欲、勉強欲はまだまだ旺盛だ」と説明。「議員の大先輩として学びたいこともたくさんある。人生100年時代のモデルとして、健康で長生きしてもらいたい」と語った。

旧中曽根派の流れをくむ自民党の派閥「志帥会」を率いる二階俊博幹事長は25日、記者団に「大変な実績をお持ちだ。(改憲を目指す)お気持ちに沿うよう努力していきたい。一日でも長く日本の政治を見つめていただきたい」と語った。

中曽根氏は旧内務省を経て47年の衆院選で初当選。小派閥の中曽根派を率い、幹事長、通産相などを歴任した。

首相就任後は「大統領型首相」を目指し、トップダウン型の首相官邸の基礎を築いた。85年には首相として戦後初の靖国神社公式参拝。86年の衆参同日選大勝で、異例の総裁任期延長を勝ち取った。

外交では米国のレーガン大統領（当時）と「ロン・ヤス」関係を築き、中国・韓国の首脳とも信頼関係を培った。秘書を務めた柳本卓治参院議員は「他国の犠牲の上に日本の幸せを築いてはならない。これが中曽根政治の基本だ」と解説している。【竹内望】

中曽根元首相、100歳に 現行憲法下の経験者で初

日経新聞 2018/5/27 5:00

中曽根康弘元首相は27日、100歳を迎えた。同日付で「大正、昭和、平成の3つの時代を生き、明年には新たな元号も始まる。4代を生きることに誠に深い感慨を覚える」とのコメントを発表した。

2017年5月、自身の白寿を祝う会に出席した中曽根康弘元首相（東京都千代田区）

首相経験者として100歳を迎えたのは東久邇稔彦元首相に次いで2人目。現行憲法のもとでは中曽根氏が初めてとなる。中曽根氏は内務省などを経て1947年の衆院選で初当選した。82年、首相に就任し「戦後政治の総決算」を掲げて日本国有鉄道など3社を民営化。JR、NTT、JTが誕生した。

レーガン米大統領との親密さが「ロン・ヤス関係」と呼ばれた。首相在職日数は1806日を数え、戦後5番目とな

る。



レーガン米大統領との親密さが「ロン・ヤス関係」と呼ばれた。写真は1987年、ベニスでの首脳会談＝AP

03年には衆院選への不出馬を表明し、政界を退いた。当時の小泉純一郎首相が比例代表候補に73歳定年制を導入するため引退を要請。いったんは「政治的テロだ」と反発したが、受け入れた。引退後も持論の憲法改正などで積極的に意見を発信してきた。

中曽根氏は憲法改正について、27日付のコメントで「与野党を問わず真に国民参加となる憲法の実現を目指し、真剣に取り組むことを期待している」と議論の加速を促した。

中曽根氏は健康長寿の秘訣として「規則正しい生活」に加えて「森羅万象に関心を持つこと」を挙げた。

産経新聞 2018.5.28 05:00 更新

【中曽根元首相100歳】「友情」の陰で神経戦 田中角栄元首相への手紙 中曽根康弘氏「閣将軍」に勝てず



1時間40分の会談を終え、厳しい表情でホテルオークラを出る中曽根康弘首相と田中角栄元首相＝昭和58年10月28日

昭和58年、当時の中曽根康弘首相は、田中角栄元首相に宛てた手紙で衆院議員辞職を求めた。二人は大正7年5月生まれで昭和22年衆院初当選の同期。ただ、中曽根政権は「閣将軍」といわれた田中氏の支援の下で誕生し、内閣は「田中曽根内閣」と揶揄（やゆ）されていた。衆院選を前に政局の打開だけでなく「脱田中」も図る中曽根氏と、権力に執着する田中氏との神経戦があった。

「小生の大兄に対する信義と友情は全く永久に不変」「小生の大兄に対する信情は天地神明に誓っての信情」一。中曽根氏は手紙で田中氏との「信義と友情」を何度も訴えた。相当な気配りがうかがえる。

当時の政治情勢は中曽根氏が後に、行政改革を掲げる政

権にとって一つの「分水嶺（わい）」だったと指摘するほどの局面を迎えていた。

58年10月12日、田中氏はロッキード事件1審の実刑判決を受けると所感や「所懐」などを次々と発表し議員辞職を拒否した。これに対し、田中氏の議員辞職と衆院解散を求める野党が反発して、国会は空転。三木武夫、福田赳夫両元首相（手紙で登場する「三、福」）ら自民党非主流派も野党に同調し、中曽根氏に圧力をかけた。

中曽根氏は、同月28日の田中氏との会談で議員辞職を促すも拒否され、次は手紙で訴える手段に出た。手紙は首相秘書官を通じて田中氏の秘書の佐藤昭子氏に渡った。

佐藤氏は後日、著書で「その頃何かの拍子で中曽根さんのことを話した時、『まだ中曽根はグズグズ言っているのか』と田中は不快を露（あら）わにした。私は中曽根総理に返事を書いた。この手紙は田中に見せません、と」と記している。

同年12月の衆院選で、旧新潟3区から立候補した田中氏は22万余票の得票で圧勝したが、自民党は過半数割れを喫した。中曽根氏は「田中氏の政治的影響力を排除する」とする声明を発表し、結党後初の連立内閣となる第2次中曽根内閣が発足した。中曽根氏は、著書などで「そのまま野垂れ死にして辞めることになるとは思っていなかった」と振り返っているが、その後も田中派を重用した。

59年10月の党総裁選で、福田氏らは田中派の二階堂進副総裁（当時）の擁立に動いた。これに対し、中曽根氏は田中氏の支持を得て無投票再選できた。「二階堂擁立劇」に失敗した福田氏らの影響力は弱まり、60年2月に田中氏が脳梗塞で入院し、中曽根氏はようやく「脱田中」を果たした。（今堀守通）

中曽根元首相 100歳でコメント 憲法改正実現に期待示す

NHK5月27日 5時20分



大正7年生まれの中曽根康弘元総理大臣は27日、満100歳の誕生日を迎えたのに合わせてコメントを発表し、政治家として戦後日本の再建に尽くした、みずからの人生を振り返るとともに、一貫して訴えてきた憲法改正の実現に期待を示しました。

この中で、中曽根氏は「敗戦を機に政治の世界に身を投じた私が、日本の再興・再建のために国民とともに立ち上がり、働くことができたのは、この上ない喜びだ。時代の変遷に、100歳という自分の人生を重ね合わせれば、さま

ざまな思いの去来とともに、万感胸に迫るものがある」と、これまでの人生を振り返っています。

そして、「私は政治家になってから、一貫して憲法改正を訴えてきた。与野党を問わず、真に国民参加となる憲法の実現を目指し、国家の基本たるこの課題に真剣に取り組んでいくことを期待している。国の将来を見据え、現状を改革し、果敢に国の未来を切り開いていくことこそ、政治の要諦だ」として、憲法改正の実現に期待を示しています。

中曽根氏は、平成15年に政界を引退したあとも、新しい憲法の制定を目指す超党派の国会議員らで作る団体の会長を務めるなど、内政や外交をめぐる積極的な発言を続けてきています。

最近では自宅で過ごす時間が多いということですが、週に数回、事務所に出て国内外の有識者らと面会するなどしています。

森健の現代をみる これからの日本の安全保障 今回のゲスト 富澤暉さん(その1)

毎日新聞 2018年5月26日 東京朝刊



談笑する富澤暉さん(右)と森健さん＝東京都千代田区でジャーナリストの森健さんが、各分野で活躍する人との対談を通じて現代社会の諸問題を展望する企画。2回目は元陸上幕僚長、富澤暉さんを招いた。朝鮮半島など激変する国際情勢の中、日本には何が必要か。改憲の是非は。どんな議論をすべきなのか。今後の安全保障を考えた。【構成・栗原俊雄、撮影・太田康男】

テロ、サイバー攻撃への備えができていない

森 朝鮮半島では、南北の首脳会談で劇的な変化がありました。日本の安全保障、防衛戦略にどんな影響がありますか。

富澤 元々、北朝鮮が日本に核先制攻撃をする可能性は低いと思っていました。米朝会談がまとまり朝鮮半島の非核化が実現したとしても、日本は何よりもテロ・ゲリラ、サイバーへの備えを固めなければなりません。今はその準備がほとんどありません。

森 民間も対象になります。どこまで守れるのでしょうか。

富澤 原発や新幹線、都市生活のインフラも狙われるでしょう。この分野では、同盟国・アメリカは頼りにならない。ベトナム、中東などでほとんど懲りているので、「アジアのことはアジアでやってくれ」と。それで、サイバーに対しては、日本では陸上自衛隊が最初に防御組織をつくり

ました。

森 どの程度の攻撃を想定したのでしょうか。

富澤 陸自がつくったのは、自分たちの電子機器を壊されないようにするもの。しかし専門家に聞くと、攻撃が最大の防御で、どうしても先制攻撃が必要になる。そうすると日本の常識である「専守防衛」では難しい。また、現在の日本は官公庁や民間会社などが各個に対策をしています。しかし本来は国家がしなければ。国家安全保障会議(NSC)の中に統括する部署をつくるべきです。

森 自衛隊への期待も高い。

富澤 「何でも自衛隊に」という声は多いんですよ。しかし自衛隊は「打ち出の小づち」ではありません(笑い)。サイバーにしてもテロにしても、現状では極めて不十分。人の育成と情報の蓄積が必要です。訓練しないことはできません。本腰を入れるには、相当の人もお金もかかります。政治の責任です。

森 日本は安全保障では、アメリカと一体化して情報管理をしているところがありますが、リスクが多いように映ります。

富澤 アメリカからもらう一方ですよ。ただアメリカも日本からの見返り情報に応じて情報をくれるので、もらうためにも、自ら情報の狙いを定め、情報資料を収集し、それを分析し、それにどう対応すべきかまでを考える。そういう日本独自のシステムが欠落しています。旧軍時代から情報軽視でした。作戦を立てる場合「敵はかくありなん」と決めつけてしまう。「こういう作戦をやりたい」から始まり、都合のいい情報を書く。

森 海外への派遣についてはどうですか。ジブチ＝注<1>＝やイラクに派遣された自衛官に話を聞くと、自衛隊の活動を見た他国の兵士や派遣国の市民から信頼度が高まると聞きました。

富澤 地元の人たちと仲良くなるのが、テロ・ゲリラ対策になります。旧陸軍の時代もそうでしたが、陸自は常に地元の人たちとの交流に力を入れています。郷土部隊という誇りもあります。私は小隊長だった昭和38(1963)年ごろ、北海道の長沼で援農、田植えや稲刈りの手伝いをしました。当時「愛される自衛隊」を目指していましたが、それは今振り返るといろんな面で成功しました。

森 その伝統が海外でもうまくいった。

富澤 最初の国連平和維持活動(PKO)でカンボジア＝注<2>＝に行った時からね。イラクに行った時も、当時の隊長が地元の部族長と、苦手である羊の肉を食べながら話をして親交を深めました。

森 日本には北朝鮮、中国への脅威論が根強くあります。

富澤 日本は72年間、戦争をしませんでした。これからも戦争はないと思います。今後重要なのは戦って勝つことではなく、軍隊を持って外交のカードにすることです。平和的に話し合うにしても、そのカードが必要。今、日本

にはそれがない。あとは損害をできるだけ減少する手段しか取れない。

一つは、核シェルターの整備＝注<3>＝を進めること。また、テロに対しては、これも今の警察・自衛隊の陣容では対処できません。テロリストに対応できる、武装警察を整備すべきだと思います。それからゲリラを見つける組織。たとえば全国の消防団の人たちが80万人ほどいますが、これを情報網として整備することですね。

森 自民党の憲法改正案についてはいかがですか。

富澤 現役時代は言えませんが、憲法は変えても変わらないと困っていたので、そういう動きが出てきたことはいいと思います。ただ2005年に自民党が発表した改憲草案には「自衛軍」とあった。英訳すれば「Self Defense Force」です。自衛隊と変わらない。しかし世界で、自衛しかなない軍隊はあり得ません。日本人は長く「自衛以外は侵略だ」と思い込んできましたが、自衛は防衛の一手段でしかありません。



富澤暉さん＝太田康男撮影

森健の現代をみる これからの日本の安全保障 今回のゲスト 富澤暉さん (その2止)

毎日新聞 2018年5月26日 東京朝刊

米国と情報管理一体化 リスク大きくないか

森 集団安全保障も手段の一つである、と。

富澤 今や各国が協力して世界の平和を維持、拡大する時代です。集団安全保障というと全て国連のことと誤解されるかもしれませんが、たとえばPKOやイラク復興支援・海賊対処等の多国籍軍、更には有志連合軍参加、海外の津波や地震など自然災害への支援なども、広い意味での集団安全保障活動です。こういう時代に、「日本の軍隊は自衛以外のことはやりません」といった、利己的な態度を世界に示すべきではありません。自衛隊は既に国民から認められています、我々は海外からも国際標準の組織として認めてほしいんですよ。

森 自民党は12年4月の新改憲草案で、「国防軍」と改めました。

富澤 国民の間には、「軍」という言葉には今でも抵抗感があるでしょう。それならば、Defense Force (防衛隊) でもいい。ともかく利己的な「セルフ」だけは外してほしい。

森 自衛隊は合憲とされていますが、安倍晋三首相は昨年5月、自衛隊を9条に明記する、という条文追加案を提示しました。

富澤 私は長らく改憲派ですが、安倍首相の改憲内容でいいとは思えません。「自衛隊」という名称が固定されるのをおそれます。逆に改憲に必要な国民投票をやって否決されたら、全てが否定されることになりかねません。軍隊はいざとなったら海外へでも行く。行かなくてもその姿勢を見せることで、話し合いや経済制裁が有効になる。改憲にあたっては、そのことを国民に説明した上で進めるべきです。

森 改憲議論を進めるならば、政治的な手柄のためではなく、自衛隊の存在と安全保障の本質から議論をしてもらいたいですね。

キーワード

注<1>＝アフリカ・ソマリア沖の海賊対処のため自衛隊は2011年、ジブチに基地を設置した。

注<2>＝1992～93年、戦後初めて地上部隊を海外へ派遣。停戦監視やインフラ整備などを行った。

注<3>＝人口当たりの普及率は、スイスはおおむね100%、日本は0.022%程度と推計されている。

対談を聞いて

記者が大学で政治史を学んでいた30年近く前、自衛隊に対しては厳しい批判が根強かった。しかし国内外での活動が広まるにつれ、現在は国民に広く認められている。富澤さんは、過去の厳しい批判を知っているだけに、自衛隊が受け入れられていることに誇りを持っているように感じた。また、国際社会の中で生きるためには武力が必要だという一貫した主張には、その場しのぎの解釈改憲にはないリアリズムの説得力があった。【栗原俊雄】



森健さん＝手塚耕一郎撮影

■人物略歴

もり・けん

1968年生まれ。早稲田大卒。在学中からライターを務めた。2012年『つなみ』の子どもたち』で大宅壮一ノンフィクション賞、17年には『小倉昌男 祈りと経営』で大宅壮一メモリアル日本ノンフィクション大賞を受賞。

野党幹部そろい踏み＝自公は組織固め一新潟知事選

立憲民主党など野党5党幹部は27日、新潟県知事選(6月10日)で推薦した新人候補応援のため、そろって地元で街頭演説し、支援を呼び掛けた。一方、自民、公明両党

も今後、幹部らが相次いで現地入りする予定で、選挙戦は過熱しそうだ。

立憲の辻元清美氏ら5野党と衆院会派「無所属の会」の国対委員長らは新潟市内で演説した。

辻元氏は自公両党が支援する国土交通省出身の新人の原発政策を疑問視。加計学園問題をめぐる柳瀬唯夫元首相秘書官の国会答弁を引き合いに出しながら「選挙の時に原発のない新潟を目指すと言っても、選挙が終わると記憶がないと言いかねない」と皮肉った。

野党幹部は国政にも言及し、国民民主党の泉健太国対委員長は「働き方改革」関連法案を「むちゃくちゃだ」と批判した。共産党の穀田恵二国対委員長は「安倍政権に対するノーの審判を下そう」と訴えた。

国会攻防の最前線に立つ国対委員長を中心に地方選挙でそろい踏みするのは異例。野党の結束をアピールし、与野党対決の構図を際立たせる狙いがある。

これに対し自民、公明両党は、党派色を薄めた選挙戦を展開する考えで、支援する新人についてはそれぞれ党本部支持にとどめた。幹部も表立った動きは控えており、業界団体へのでこ入れなど組織固めを徹底する。

自民党の岸田文雄政調会長は津市内で記者団に「大変重要な選挙だ。党としてももしっかり応援する」と語った。（時事通信 2018/05/27-18:51）

与野党、支援候補の浸透に全力 新潟知事選 共同通信 2018/5/27 21:15



新潟県知事選の総決起大会であいさつする自民党の塚田一郎県連会長＝27日午後、新潟県長岡市

新潟県知事選の告示後、初めての日曜日を迎えた27日、与野党幹部はそれぞれが支援する新人候補の浸透に全力を挙げる考えを示した。「政党色をできるだけ薄め『県民党』をアピールする」（自民党幹部）ため、この日の新潟への幹部投入を見送った与党に対し、野党6党派は国対委員長らが街頭演説でそろい踏み。戦い方は対照的だが、事実上の一騎打ちは熱を帯びつつある。

自民党の岸田文雄政調会長は津市で記者団に、支援する前海上保安庁次長花角英世氏の勝利を目指すことを強調。

一方、立憲民主党の辻元清美国対委員長ら野党6党派の幹部は支援する元県議池田千賀子氏と共に新潟市で街頭演説した。



新潟県知事選で街頭演説に臨む立憲民主党の辻元国対委員長（前列右から2人目）ら野党6党派の幹部＝27日午後、新潟市

産経新聞 2018.5.27 21:28 更新

【新潟県知事選】野党6党派、国対委員長ら合同街頭演説会 「安倍晋三政権審判」持ち込み狙う



新潟県知事選で街頭演説に臨む立憲民主党の辻元国対委員長（前列右から2人目）ら野党6党派の幹部＝27日午後、新潟市

国政与野党の対決構図となった新潟県知事選（6月10日投開票）で、無所属新人の元県議、池田千賀子氏（57）を推薦する立憲民主、国民民主、共産、自由、社民5党と衆院会派「無所属の会」の国対委員長らが27日、県内2カ所で合同街頭演説会を開いた。

国会対応の責任者が首長選でそろい踏みするのは異例だ。森友、加計学園問題など国会論戦での対立軸を強調し、知事選を「安倍晋三政権の審判」（立憲民主党の辻元清美国対委員長）に持ち込むことを狙う。

JR新潟駅前での演説会で、辻元氏は「私の天敵だった小泉純一郎元首相まで池田氏の応援に来た。敵の敵は味方だ」と訴えた。共産党の穀田恵二国対委員長は「安倍政治に対するノーの審判を新潟県民が下そう」と呼びかけた。国民民主党の泉健太国対委員長は働き方改革関連法案をめぐり政権批判を展開した。

一方、無所属新人の元海上保安庁次長、花角英世氏（60）を支持する自民、公明両党は27日、党幹部らの街頭活動は行わず、政党色を抑えた動きに徹した。自民党幹部は「野党の空中戦に巻き込まれないことが大切だ」と語った。

知事選には他に無所属新人の元市議、安中聡氏（40）が出馬している。

原水協・原水禁、対立越え広がる共闘 被爆者が橋渡し
朝日デジタル清水大輔 2018年5月27日 08時49分



長野では被爆者

を中心に地元の原水協や原水禁も協力して「ヒバクシャ国際署名」の活動が進められている＝2017年6月、岡林佐和撮影

核兵器廃絶をめぐる動き

1945年8月	米国が広島①と長崎に原爆を投下
54・3	太平洋ビキニ環礁で米が水爆実験、第五福竜丸が被曝②
55・8	原水爆禁止世界大会が広島で初開催
9	日本原水協が発足
61・9	ソ連が核実験再開
63・8	原水禁世界大会が分裂
65・2	原水禁国民会議が発足
2016・4	ヒバクシャ国際署名開始
5	オバマ米大統領が広島訪問、被爆者と対面③
17・3	広島で被爆した藤森俊希さんが核兵器禁止条約の交渉会議で演説
7	核禁条約が国連で122カ国の賛成多数で採択
12	ICANがノーベル平和賞受賞



核兵器廃絶をめ

ぐる動き



朝鮮半島の非核化をめぐる議論が続く中、核兵器廃絶をめざす「ヒバクシャ国際署名」が開始から2年を超えた。国内外で集めた署名は、昨秋時点で500万筆以上。国際情勢の後押しもあり、「核なき世界」に向けて組織の垣根を超えた連携が生まれつつある。

長野市で3月末、署名の方針を話し合う会議があった。県内の全く同じ名前の二つの団体から参加者がいた。

「長野県原水協」と「長野県原水禁」。正式名称はいずれも「原水爆禁止長野県協議会」だ。県原水協の事務局長、丸山稔さん（71）は「少し前なら同じ場所で向かい合うことも考えられなかった」と言う。

中央の組織は「原水爆禁止日本協議会」（日本原水協）と「原水爆禁止日本国民会議」（原水禁国民会議）だ。

1954年に太平洋であった米国の水爆実験で、マグロ漁船「第五福竜丸」が被曝（ひばく）。これをきっかけに反

核運動が広がり日本原水協が発足した。その後、社会主義国の核実験をめぐって対立し、65年に原水禁国民会議ができた。

対立は今も続くが、長野では2016年4月の署名開始直後から協力に向け動き出した。橋渡しをしたのは「被爆者の声」だった。

■「どの国にも地獄再現させては…」

NPOが被爆継承センター設立へ ネットに証言登録も
共同通信 2018/5/26 18:26



総会であいさつする「ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会」の岩佐幹三代表理事＝26日午後、東京都千代田区

作家の大江健三郎さんらの呼びかけで2011年に発足し、認定NPO法人となった「ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会」は26日、総会を開き、原爆体験の証言などを集めた「継承センター」設立を決めた。今後、設立募金を推進する実行委員会をつくる。

被爆者の高齢化が進む中、被爆経験を継承するため、日本原水爆被害者団体協議会（被団協）などと連携。被爆者の証言のほか書籍などの資料原本を収集・保存し、電子化する。

継承する会は「未来につなぐ被爆の記憶」プロジェクトも推進。被爆や、その後の人生経験をネット上に登録・公開するシステムを開発していることも明らかにした。

ステルス戦闘機の追加配備、延期 米軍の都合で

朝日新聞デジタル古城博隆 2018年5月26日 15時52分

防衛省は26日、青森県の航空自衛隊三沢基地に同日中に配備予定だったステルス戦闘機「F35A」5機の到着が遅れると発表した。米国で訓練などに使用され、米空軍パイロットの操縦で米ハワイのヒッカム空軍基地から飛来予定だったが、同伴する米軍空中給油機の不具合で出発を見合わせた。5機の機体には異常はなく、到着は28日以降になるという。F35Aは空自初のステルス戦闘機として1機目を三沢基地に今年1月に配備。2機目を今月15日に配備していた。（古城博隆）

陸自ヘリ墜落 佐賀の事故、部品に欠陥か 防衛省が公表へ

毎日新聞 2018年5月27日 06時40分(最終更新 5月27日 06時40分)



墜落したAH64D戦闘ヘリコプターの同型機＝前谷宏撮影

佐賀県神崎市で今年2月に陸上自衛隊のAH64D戦闘ヘリコプターが民家に墜落した事故で、防衛省は週明けにも事故調査の中間報告を公表する。同省関係者によると、操縦ミスや部隊での整備ミスは確認されておらず、部品に欠陥があった可能性がある。

同省は地元自治体に幹部を派遣し、調査状況と合わせて佐賀空港（佐賀市）に配備予定の垂直離着陸輸送機オスプレイの安全性も説明し、事故後に中断した配備の調整を再開したい考えだ。

防衛省関係者によると、事故現場で回収されたフライトデータレコーダー（飛行記録装置）からは異常を示す飛行データや音声記録は見つからなかった。機体に突然異変が生じ、操縦士が対応できなかつたとみられる。

墜落機は飛行中に主回転翼の4本の羽根と回転軸をつなぐ部品「メインローターヘッド」が破損し、羽根が外れたとみられている。ローターヘッドは事故直前に目達原（めたばる）駐屯地（佐賀県吉野ヶ里町）で交換されていた。別の同型機で使われていた時に摩耗が見つかったため米国のメーカーで修理した経歴があった。交換時の整備ミスを示すような証言や記録は確認されていないという。

陸自の事故調査委員会は現場周辺で部品を回収。破損したとみられるローターヘッド周辺の部品をある程度特定したが、原因の特定には至っていない。防衛省は訓令で事故調査の報告を原則4カ月と定めるが、期限を延長して調査を続ける。

一方、オスプレイは3月に新編された水陸機動団（長崎県佐世保市）の輸送用として佐賀空港への配備が計画されていた。佐賀県の山口祥義知事は「事故対応が最優先」と受け入れを巡る最終判断を表明しない状態が続いている。

【前谷宏、秋山信一】

産経新聞 2018.5.27 11:02 更新

F2後継機 日本主導の国際共同開発案 防衛省検討

運用開始時期	機種	数量	状況
昭和47年 昭和7月	F4	約50機	米マクダネル・ダグラス製、三菱重工がライセンス生産。退役が進んでいる
昭和56年 昭和12月	F15	約200機	米マクダネル・ダグラス製、三菱重工がライセンス生産。近代化改修を継続中
平成12年 平成9月	F2	約90機	米ゼネラル・ダイナミクス製のF15をベースに日米共同開発。2030年代に退役を迎える
平成28年 平成11月	F35A	今年度中に10機 態勢	米ロッキード・マーチン製で、米英など9カ国が共同開発。日本は国内で最終組み立て、F4後継機として42機を取得予定
	F2後継機	?	年内に「国産と国際共同開発」既存機の輸入から方針を決定



2030年代に退役を迎える航空自衛隊のF2戦闘機の後継機をめぐる、防衛省が日本主導による国際共同開発案を今秋にもとりまとめる方向で検討に入った。三菱重工業を主体に、IHI手がける双発エンジンや、高性能半導体を使った三菱電機のレーダーなどを生かしたい考え。防衛省は米企業による共同開発案や既存機の輸入案などと比較・検討した上で、年内にもF2後継機の開発方針を決める。複数の政府関係者が26日、明らかにした。

日本主導の国際共同開発案では、エンジンやレーダーなど主要部品に先進技術実証機「X2」などで培った日本製を採用し、戦闘システムなどで米国や英国を軸とする外国企業の技術活用を想定している。能力向上のための改修に容易に対応できる構想も柱になる。

性能面では、F2や空自が導入した最新鋭ステルス戦闘機F35Aよりも機体を大型化させ、高い制空能力やミサイル搭載能力、レーダー探知能力を追求する。同時に、F35Aと同等以上のステルス性も目指す。

防衛省はF2後継機の国産開発を目指してきたが、開発費だけで1兆～2兆円に上るとされ、見送る公算が大きい。3月には日本主導の国際共同開発を視野に、米国や英国の企業に情報要求書（RFI）を提出し、開発案を募った。

これに対し、米ロッキード・マーチンはF35と「世界最強」と称されるF22をベースとした混合型を打診。米ボーイングや英BAEシステムズなどの提案も今年夏までに出そろう見通しだ。

日本主導の国際共同開発案のほか、開発費を抑えるためにF35Aを追加調達する選択肢もある。政府は年末に策定する来年度からの防衛大綱と中期防衛力整備計画に向け、F2後継機の方針を判断する。

産経新聞 2018.5.27 11:10 更新

F2後継機、F35など米軍機ベースの共同開発にはリスクも

航空自衛隊のF2後継機の開発方針をめぐっては、日本が主導権を握る共同開発案と、F35など米軍機をベースにした日米による共同開発案を中心に、政府内で検討が進められてきた。日米共同開発案は技術的な開発リスクが少ない上、トランプ米大統領が問題視する対日貿易赤字の解

消にもつながるが、国内の防衛産業の衰退などを招く危険性も指摘されている。

既存の米軍機をベースにすれば、開発は米国主導となることが避けられない。システムや機体に関する情報開示が限定的となり「ブラックボックス」の領域が大きくなる。ベースとなる米軍機に決定的な欠陥や不具合が生じれば、そのあおりを受けて開発した機体が飛行停止に陥るリスクもある。能力向上のための改修が必要となった場合でも、米側の了承を得るまで指一本触れられない状態が続く可能性が高い。

日本企業の本格的な参画も期待できない。日本はこれまでF2を米国と共同開発したほか、F4やF15などの戦闘機をライセンス生産して技術力を蓄積してきたが、現在は三菱重工がF35Aの最終組み立てを担っているだけだ。

国際的に戦闘機の秘匿性は高まっており、今後もライセンス生産などは見込めない。F2後継機にも関与できなくなれば、国内の防衛企業の撤退が進み、戦闘機の生産技術基盤が散逸する。民間への技術派生の芽も摘まれることになる。

こうした背景から、F2後継機は日本主導での共同開発を目指すべきだとの声が強い。防衛省幹部は「ここで日本が主導権を握った開発ができなければ、戦闘機に関しては、永久に他国に頼り続けることになる」と危機感を募らせる。

ただ、日本主導型は開発費も重くのしかかり、財務省を中心に戦闘機の開発自体を疑問視する声もある。それでも、急速な中国空軍の近代化などを踏まえれば、戦闘機への投資は不可欠だ。政府は堅持してきた防衛費の対GDP比1%水準にとらわれない予算措置に加え、防衛分野での大胆な「選択と集中」を進めるべき段階に入っている。(石鍋圭)

横田基地訴訟 控訴審始まる

毎日新聞 2018年5月26日 16時02分(最終更新 5月26日 16時02分)

米軍横田基地(東京都)の周辺住民1000人余りが、米軍機と自衛隊機の夜間や早朝の飛行差し止めと、騒音被害の賠償を国に求めた第2次新横田基地公害訴訟の控訴審第1回口頭弁論が25日、東京高裁で開かれた。

原告団長の大野芳一さん(78)＝東京都昭島市＝は「静かに眠れる夜を返してという訴えが認められず、訴訟を繰り返してきた。被害回復のために人生の大半をささげなければならなかった」と救済を求めた。

原告側によると、裁判官が今年9月に横田基地周辺を訪れる予定で、原告の尋問などを経て来年1月に結審する見込み。中西茂裁判長は第2回口頭弁論を今年7月27日に開くと述べた。

昨年10月の1審・東京地裁立川支部判決は、過去の騒音被害に対する国の賠償責任を認め、総額約6億1880

万円の支払いを命じたが、飛行差し止めや将来分の被害の賠償請求は退けた。住民と国の双方が控訴していた。(共同)

翁長氏支援に新組織 「オール沖縄」 離脱組も 共同通信 2018/5/27 19:14



沖縄県沖縄市で開かれた翁長雄志知事を支援する新組織の結成総会。演壇はあいさつする瑞慶覧功県議＝27日

秋に予定される沖縄県知事選に向け、経済界や県政与党関係者が27日、翁長雄志知事を支援する新組織を結成し、沖縄市で総会を開いた。結成は保守や無党派層の支持拡大を図るのが狙い。米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古への移設に反対する「オール沖縄会議」を離脱した経営者も参加した。

総会には地元企業約100社のほか、自治体議員や謝花喜一郎副知事ら計160人が出席。結成に携わった与党会派の瑞慶覧功県議は「翁長知事になって県政は絶好調だ。2期目の当選を勝ち取ろう」とあいさつした。

オール沖縄会議を4月に離れた小売り・建設大手「金秀グループ」の関係者らも参加した。

産経新聞 2018.5.27 21:45 更新

翁長雄志知事支持の「オール沖縄」事実上分裂 革新に不満、保守系が新組織設立



沖縄県の翁長雄志知事再選を目指す新組織の会長に就任した赤嶺昇県議会副議長(右から2人目)＝27日午前、沖縄市(杉本康士撮影)

沖縄県の翁長雄志知事を支持する県議会の一部会派や企業が27日、12月に任期を迎える知事選で翁長氏の再選を目指す新組織を設立した。新組織には共産党や社民党、労組などでつくる「オール沖縄」を離脱した県内有力企業も参加し、オール沖縄は事実上、分裂したことになる。背景には、オール沖縄が革新政党の生き残り策として利用されているとの不満もあり、知事選への影響もありそうだ。

27日結成されたのは「オナガ雄志知事を支える政治経済懇和会」。沖縄市で開いた総会には保守系無所属を含む県議8人の会派「おきなわ」のほか、オール沖縄を離脱した観光大手「かりゆしグループ」と建設大手「金秀グループ」の関係者も出席した。

翁長氏は15日に膝（すい）がんと公表した。知事選に向け健康不安はぬぐえないが、総会に出席した謝花喜一郎副知事は「映像で見るよりも、ご本人ははるかに元気だ」と強調した。

ただ、保守と革新が混在して翁長氏を支える態勢は一枚岩とは言い難い。会派「おきなわ」幹部は「オール沖縄の名前を使うのはおかしい。有権者へのごまかしだ」と憤る。県内市長選ではオール沖縄系候補の敗北が続き、全11市のうちオール沖縄系は2市にとどまる。自民党県連幹部は「オール沖縄ではなくパーシャル沖縄だ」と揶揄（やゆ）する。

それでも革新政党にとってオール沖縄は魅力的な看板となっている。共産党が昨年の衆院選で選挙区を制したのは沖縄1区の赤嶺政賢氏のみ。社民党も照屋寛徳氏＝沖縄2区＝が唯一の選挙区当選者だった。懇和会の幹部は「革新政党はオール沖縄にしがみつこうとしている」と手厳しい。

一方、会派「おきなわ」はオール沖縄から離脱したわけではない。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に反対で、政府と距離を置く。懇和会会長の赤嶺昇県議会副議長は27日の記者会見で、革新政党側と協力する考えを示したが、「翁長氏はもともと保守系だ」と強調した上で、こう牽制（けんせい）した。

「オール沖縄勢力の実態がどうなのか、なかなか見えにくい」（杉本康士）

翁長知事派と連携＝枝野立憲代表

立憲民主党の枝野幸男代表は27日、那覇市内で沖縄県の翁長雄志知事に近い地方議員らと会談した。枝野氏は、民主党政権が米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設で迷走したことについて「期待に応えられなかった反省を踏まえて検証する。考え方が近いと思われる（出席者の）皆さんと連携させていただく」と述べた。

出席者によると、枝野氏は、移設計画中止に向けては秋に予定される沖縄の市議選や知事選などが重要になるとの認識を示した。一方、移設の是非については明言を避けた。

（時事通信 2018/05/27-18:50）

搬出候補地の沖縄県外住民が集会 「辺野古へ土砂送らない」

共同通信 2018/5/27 19:05/27 22:03updated



沖縄県名護市辺野古の埋め立て工事に必要な土砂の搬出反対を訴え、氣勢を上げる集会参加者＝27日午後、沖縄県沖縄市

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設を巡り、埋め立て工事に必要な土砂の搬出候補地となっている県外の市民団体が27日、沖縄県沖縄市で集会を開き、「戦争に使う土砂は一粒もない」と搬出反対を訴えた。搬出土砂のチェック体制や、移設に反対する沖縄県と各県の連携に向けた働き掛けを強めていく方針。

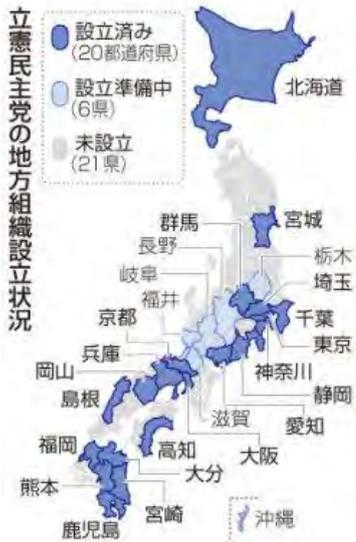
国側が2013年に県に提出した埋め立て申請書で、搬出候補地とされた6県の市民団体などで行く「辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会」が主催。集会には長崎を除く香川、山口、福岡、熊本、鹿児島から参加し、活動を報告した。

内閣不信任案を検討＝枝野立憲代表「自信あるなら解散を」

立憲民主党の枝野幸男代表は26日、安倍内閣不信任決議案について、「常にこの内閣を代えた方がいいというのがわれわれの立場だ。一国会に一回（しか出せない）と常に意識しながら行動する」と述べ、6月20日の国会会期末に向け、提出を検討する考えを重ねて示した。沖縄県宮古島市で記者団の質問に答えた。

枝野氏は加計学園の問題や、「働き方改革」関連法案をめぐる厚生労働省調査の不適切データなどを挙げた上で、「一刻も早く国民の信を問え、（安倍晋三首相は）自信があるなら堂々と衆院を解散しろと思っている」と述べた。（時事通信 2018/05/26-22:14）

立憲、沖縄県連設立へ＝参院選にらみ拠点拡充



立憲民主党は26日、沖縄県連設立に向けた準備に入った。来年夏の参院選をにらんだ拠点拡充の一環で、枝野幸男代表が沖縄・宮古島を訪問。当面は今秋に予想される県知事選に注力しつつ、安倍政権との政治決戦に向けて足場固めを急ぐ。

枝野氏は午後、宮古島入りし、市民との対話集会に出席。27日には翁長雄志知事に近い地方議員らと那覇市で会談し、地元の課題について意見交換する。県連設立は秋頃を目指す。

枝野氏は宮古島での集会後、記者団に「秋には沖縄の『統一地方選』がある。そのタイミングには立憲の旗を立てた形でコミットしたい」と述べ、早ければ夏にも県連設立を急ぐ考えを示した。



立憲民主党沖縄県連の設立に向け、市民との対話集会に出席する同党の枝野幸男代表＝26日午後、同県宮古島市

立憲は昨年10月の結党後、北海道や愛知など国会議員を複数抱える地域を中心に20都道府県で県連の設立にこぎつけた。栃木、福井、長野、岐阜、滋賀でも発足準備が進む。地方議員も旧民進党離党者らを含む320人規模までふくらんだ。

一方、国会議員がいない東北や北陸などで県連設立が進んでおらず、47都道府県のうち、残る27県はいまだに「空白区」だ。来年は統一地方選と参院選が重なる12年に一度の「政治の年」。準備が遅れば、風向きによっては勢力拡大のチャンスを逃しかねない。

とはいえ、党の理念や政策を十分に理解せずに県連が設立されれば、内輪もめが常態化していた旧民進党の二の舞いに陥る可能性もある。枝野氏としては、統一選、参院選

の候補擁立の可否を見極めながら慎重に組織拡大を図るとみられる。(時事通信 2018/05/26-21:11)

枝野氏、沖縄で地方組織設立へ 辺野古移設反対で連携強化も

共同通信 2018/5/27 16:04



沖縄県の地方議員らとの会食であいさつする立憲民主党の枝野代表(中央)＝27日午後、那覇市

立憲民主党の枝野幸男代表は27日、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設に反対する地方議員らと那覇市のホテルで会食し、地方組織の設立へ向けた連携強化に意欲を示した。移設問題の解決に党として全力で取り組む意向も明らかにした。

枝野氏は沖縄にはまだ立民の県連がないと説明した上で「基地問題をはじめ、沖縄のさまざまな暮らしと結び付いた課題で考え方の近い皆さんと連携し、仕事しなければいけない」と強調した。

立民の基本政策は辺野古移設に関し「再検証し、沖縄県民の理解を得られる道をゼロベースで見直す」としている。

立憲、沖縄で県連設立目指す 民主時代の「トラウマ」も 朝日新聞デジタル及川綾子 2018年5月27日 23時01分



地元議員との懇談であいさつをする立憲民主党の枝野幸男代表(左から2人目)＝5月27日、那覇市

立憲民主党の枝野幸男代表が26、27日に沖縄県を訪れ、秋の同県知事選を見据えて今夏の県連設立をめざす考えを表明した。ただ、基地問題をめぐる民主党政権時代の「トラウマ」を今も抱え、車座集会や地元議員との懇談を通じた足場固めから始める考えだ。

枝野氏は27日、翁長雄志(おながたけし)知事に立場に近い地元議員らと那覇市内で面会。鳩山政権時に米軍普天間飛行場の移設問題で県民の不信を招いたことを念頭に「反省と教訓を踏まえ、どうしたら沖縄の思いに応えられるか。真摯(しんし)に進めていく責任を負っている」と述べた。

立憲は普天間の名護市辺野古への移設について、「ゼロベースで見直す」として党内に再検証委員会を立ち上げた。ただ、具体的な対応策について枝野氏は「外交交渉（次第）」と述べるにとどめている。

基地問題で慎重に対応せざるを得ないなか、昨秋の衆院選以来の訪問となる今回はあえて離島・宮古島から入り、子どもの貧困や教育など沖縄が抱える問題を中心に26日に住民と意見を交わした。

枝野氏は「現場の声を聞くことは『草の根からの政治という（党の）原点』からも大事だ」と語り、民主党時代から組織が脆弱（ぜいじゃく）な沖縄で集会や懇談を続け、体制づくりを進める考えだ。（及川綾子）

国民の玉木氏、神戸で政権批判 「行政のルール壊した」 共同通信 2018/5/27 00:15



街頭演説する国民民主党の玉木共同代表＝26日午後、神戸市

国民民主党の玉木雄一郎共同代表は26日、神戸市で街頭演説し、財務省の決裁文書改ざんなど一連の不祥事に触れ「今の政治に足りないのは正義と公平性、公正性だ。行政の大切なルールが安倍政権の下でどんどん壊されている」と批判した。

同時に「安倍政権のおかしなところを誰よりも厳しく追及する。対決だけでなく、解決策をしっかり示す」と強調。

「小さくて知名度もなく、支持率は低いけど、国民のための政治をやらせてほしい」と支持を訴えた。

玉木氏は街頭演説に先立ち、地元の県連や連合の関係者と面会。来年の参院選などに向けた態勢構築を急ぐ方針を確認した。

国民・玉木氏「おいしいうどん、出せる政党に」 朝日新聞デジタル 2018年5月27日 15時36分



あいさつをする国民民主党の

玉木雄一郎共同代表＝2018年5月27日午後1時33分、高松市、竹下由佳撮影

玉木雄一郎・国民民主党共同代表（発言録）

対決だけではなくて解決を示していける政党にしてい

たい。隣のラーメン屋がまずいまずい、隣のうどん屋がまずいまずいと言っても、自分たちがよりおいしいうどんを出さなければ、よりおいしいラーメンを出さなければ、客は来てくれません。もちろんおかしなところはしっかりと追及しますが、私たちがぜひやりたいのは、2020年代以降に必要な、普通に働く、普通に暮らしている皆さんが安心感と豊かさを感じられるような、私たちにしか出せないラーメンやうどんと言ってもいいかもしれません、そうした具体的な解決策、政策を提案できる政党を育て上げていきたい。

来年には参院選がある。その3年後にはまた参院選がある。その間には衆院選が1回か2回はある。ですから、2022年、23年くらいをめどに政権に就きたい。5年くらいのスパンで地道に力をつけて、政権を担えるもう一つの固まりをつくりたい。（高松市での党会合で）

石破氏、加計理事長の国会招致を 真相解明で 共同通信 2018/5/27 19:30



講演する自民党の石破元幹事長＝27日午後、東京都昭島市

自民党の石破茂元幹事長は27日、加計学園の獣医学部新設を巡り、安倍晋三首相と加計学園の加計孝太郎理事長の面会はなかったとするコメントを学園が発表したことを受け、真相解明に向け加計氏の国会招致が必要だとの認識を示した。東京都昭島市で記者団の質問に「国民のもやもやした思いを払拭するために、できることは何でもやるべきだ」と答えた。

同時に「この問題はこれ以上引きずってはいけない。加計氏が国会に来て『全く何も問題ない』と言えれば、かなりすっきりする」と指摘した。

石破氏、加計理事長の国会招致「プラスならするべきだ」 朝日新聞デジタル 2018年5月27日 18時52分



講演する自民党の石破茂元幹

事長＝27日午前11時25分、東京都昭島市、岩尾真宏撮影

野党が加計学園の加計孝太郎理事長を国会招致するよう

求めていることについて、自民党の石破茂元幹事長は27日、「(国会に) 出てこられて、何の問題も無いと言ってもらえばスッキリする。この問題をこれ以上引きずってはいけない」と述べ、与党は招致に応じるべきだとの考えを示した。東京都昭島市で記者団の質問に答えた。

石破氏は「国民のモヤモヤした思いを払拭(ふっしょく)するため、できることは何でもやるべきだ」と述べ、「(国会に) 出ることでプラスになることがあればするべきだろう」と指摘した。与党側はこれまで招致に応じない姿勢を見せている。

一方、加計学園が愛媛県今治市への獣医学部新設を巡り、加計理事長と安倍晋三首相が面会したと記されている愛媛県の文書について「誤った情報を与えた」とするコメントを発表した問題について、石破氏は「総理と加計さんが親しかったとしても、愛媛県に架空の情報を伝達することの意味は一体何なのか。なんでそんな偽の情報を提示したのか説明する義務はある」と述べ、学園側の説明の必要性を指摘した。

産経新聞 2018.5.27 17:12 更新

「いまなお憲法などの発言はありがたい」 中曽根康弘元首相100歳で石破茂元自民幹事長

自民党の石破茂元幹事長は27日、100歳の誕生日を同日に迎えた中曽根康弘元首相について「いまなお、かくしゃくと憲法や政治のあり方、日本国について発言をいただけるのはありがたいことだ。戦争を体験した数少ない政治家という意味でも存在は大きい」と述べた。東京都内で記者団に語った。石破氏は第2次中曽根政権だった昭和61年の衆院選で初当選し、当時は中曽根派に所属した。

自民・岸田氏「政治と国民の意思疎通、失われつつある」

朝日新聞デジタル 2018年5月26日 20時42分

自民党の岸田文雄政調会長(発言録)

今、政府で公文書の書き換えなどという、あってはならないことが次々と起こっている。「信頼できない人間の言うことなど聞くか」ということになっては、引き続きみんなで頑張ろうということにはならない。

反省をし、事実を明らかにし、再発防止策を明らかにするのは当然のこと。加えて、政治の本来やるべきことを結果として出していく。こういったことの積み重ねで信頼回復に努めていかなければいけない。

政治、政府、行政への信頼が損なわれているとしたなら、政治と国民の間の意思疎通、あるいは理解が今、失われつつあるんだと思います。(佐賀市であった党佐賀県連大会の講演で)

安倍3選「確実ではない」=参院選勝てる顔を一竹下自民総務会長

自民党の竹下亘総務会長は26日、岡山県倉敷市で講演し、秋の総裁選について「間違いなく安倍(晋三)さんが引き続き首相になるかという、すぐにその通りですとは返事をしかねる」と述べ、首相の3選は確実ではないとの認識を示した。

竹下氏はその理由について森友・加計学園問題を挙げ、「内閣支持率が3割程度に下がり、大きな陰りとまでは言わないが、半年前まで安倍3選確実かなという空気が、ちょっと待てという空気になっていることも事実だ」と指摘した。

その上で来夏の参院選について「誰が総理総裁になっても、すぐ乗り越えなければならないのは参院選だ。ここで負けたら終わりだ」と述べ、総裁選では参院選に「勝てる顔」を選ぶべきだとの考えも示した。(時事通信 2018/05/26-20:32)

自民・竹下氏 引き続き安倍さん「はい、その通り」とは朝日新聞デジタル 2018年5月26日 19時43分



自民党の竹下亘総務会長

竹下亘・自民党総務会長(発言録)

私は安倍晋三首相がアメリカのトランプ大統領との間で大変な信頼関係を築いているのは非常に高く評価している。これから安倍晋三という男が、外交の厳しい(環境の)なかでこれからもまだまだ役割を果たしていかないとはいけない側面はあると思っています。

しかし、9月には自民党総裁選がある。間違いなく安倍さんが引き続きなるかという、「はい、その通りです」とはなかなか返事をしかねる。世界は動いていて、日本にとってものすごく大事な問題が動いているなかで、日本で何が起きているか。森友学園と加計学園の議論ばかりで、内閣支持率が下がって、「ちょっと待て」という空気になっているのも事実だ。国内政治の日程がこれからの日本国の外交にもさまざま響いてくる可能性がある。

しかも、総理というのは選挙に負けたら終わり。これまであらゆる総理大臣が経験してきた厳しい現実だ。来年参院選があるが、これに勝てるかどうか。圧倒的に勝った選挙(の改選)がやってくる。これは相当勝つのは厳しい状況に今なっている。そこは覚悟して、様々なことを考えていかないとならない。(岡山県倉敷市の講演で)

「参院選負ければ終わり」 自民総裁候補巡り竹下氏 日経新聞 2018/5/26 20:55

自民党の竹下亘総務会長は 26 日、岡山県倉敷市で講演し、9月の党総裁選に関し、来年夏の参院選を見据え、選挙に勝てる人かどうかを基準に対応を検討する考えを明らかにした。「首相は選挙に負けたら終わり。首相の責任は重い」と述べた。安倍晋三首相の総裁連続3選の可能性について、内閣支持率が30%台に低下していると指摘し「ちょっと待てという空気があるのは事実だ」と語った。

竹下氏は自民党が大勝した2013年の参院選の当選者が次の参院選で改選となる点を挙げ「勝つのは相当厳しい状況だ」と分析。「安倍首相が3選しても、他の人が首相になっても、参院選を乗り越えなければならない」とも強調した。

〔共同〕

安倍首相の外交評価も総裁選は未定 竹下総務会長

NHK5月27日14時48分

ことし秋の自民党総裁選挙をめぐり、竹下総務会長は水戸市の講演で、安倍総理大臣の外交を高く評価する一方、みずから率いる派閥の対応は今後の世論の動向などをぎりぎりまで見極めて判断する考えを重ねて示しました。

この中で、竹下総務会長は「日本の信頼が回復し、世界の国々が、日本は当てになる国だという認識を持ってくれたという意味で、5年余りの安倍外交は大きな成果を上げつつある。北東アジアの問題で、外交の正念場を迎えているが、たぶん、この問題は安倍総理大臣にしかできないのではないかという思いすら持っている」と述べ、安倍総理大臣の外交を高く評価しました。

一方で、竹下氏は秋の自民党総裁選挙について、「『安倍総理大臣を評価するならば、支えるのか』というのは悩んでいるところで、どうするかは決めていない。国会が終わったあと、相当、ぎりぎりまで時間はかかるのではないかと述べて、みずから率いる派閥の対応は、今後の世論の動向などを見極めて判断する考えを重ねて示しました。

自民・萩生田氏 「男が育児、子供に迷惑」 持論を展開

毎日新聞2018年5月27日22時31分(最終更新5月27日22時40分)

自民党の萩生田光一幹事長代行は27日、宮崎市での講演で、0～2歳の乳幼児の養育に関し「言葉の上で『男女共同参画社会だ』『男も育児だ』とか格好いいことを言っても、子供にとっては迷惑な話だ。子供がお母さんと一緒にいられるような環境が必要だ」と持論を展開した。

同時に「はっきりとした結果は統計を取ることができないが、どう考えてもママがいいに決まっている。0歳からパパがいいと言うのはちょっと変わっていると思う」と指摘。子育てについて「仕事をしていないカテゴリーに入れるのがおかしい。子育てという大変な仕事をしているお母さんたちをもう少しいたわってあげる制度も必要だ」と訴

えた。(共同)

加計・森友、首相へ逆風続く＝野党攻勢、会期延長論もー28日に集中審議

国会は週明けの28日、衆参両院予算委員会で安倍晋三首相が出席する集中審議が行われ、引き続き加計学園と森友学園の問題が論戦の中心となる。新たな追及材料によって野党は攻勢を強めており、展開次第で重要法案の審議に影響が及ぶ可能性もある。与党内では6月20日までの会期の延長論も出ている。

28日の集中審議は午前参院、午後衆院で3時間半ずつ行われる。首相のほか、麻生太郎副総理兼財務相らが出席する。

加計学園の獣医学部新設をめぐり、21日の愛媛県の国会提出文書によれば、首相が2015年2月、学園の加計孝太郎理事長から新設計画を直接聞き、「いいね」と語ったとされる。首相は面会を否定するが、同県今治市の菅良二市長も面会の報告を受けたと証言。計画を知ったのは17年1月としてきた首相の国会答弁が揺らいている。

森友学園との国有地取引では、財務省が23日、交渉記録を公表。首相夫人の昭恵氏付職員が15年11月、同省理財局に貸付料減額について2回問い合わせたことが記され、同省は問題発覚後に理財局職員が記録の廃棄を進めたことも明かした。

集中審議で野党側は、加計氏とのゴルフや会食の費用負担をただしつつ、親密な関係にある加計氏を首相が優遇した可能性を追及。森友問題では、学園前理事長の籠池泰典被告による昭恵氏への依頼内容をただし、麻生氏の政治責任も問う。

30日には今国会初の党首討論も行われ、立憲民主党の枝野幸男代表ら4野党党首が政権の体質を「忖度(そんたく)政治」と批判するとみられる。党首討論に臨む志位和夫共産党委員長は26日、神戸市で講演し「徹底的にうみを出し切るまで追及する」と強調した。

一方、重要法案の処理は既に綱渡り状態だ。首相が最重視する「働き方改革」関連法案は29日に衆院通過の見込みで今国会成立の公算が大きい。カジノを中核とする統合型リゾート(IR)実施法案の参院送付は、与党が目指した6月1日からずれ込む見通し。今国会成立には10日間程度の会期延長が必要との見方も出ている。(時事通信2018/05/26-18:38)

きょう衆参予算委で集中審議 野党は森友・加計問題追及へ

NHK5月28日5時28分

国会では、28日、衆・参両院の予算委員会で集中審議が行われ、野党側は、森友学園への国有地売却をめぐり、財務省が学園側との交渉記録を廃棄していた経緯や、加計学

園の獣医学部新設に安倍総理大臣の関与がなかったのかただすなど追及を強める方針です。

国会では28日、衆・参両院の予算委員会で、安倍総理大臣からも出席して、公文書管理などをテーマに集中審議が行われます。

この中で、野党側は、森友学園への国有地売却をめぐる財務省が決裁文書の改ざんに加え、学園側との交渉記録を廃棄していた経緯を明らかにするよう求めるとともに、麻生副総理兼財務大臣の責任についても追及していくことにしています。

また、加計学園の獣医学部新設をめぐる、愛媛県が国会に提出した内部文書も踏まえ、安倍総理大臣の関与がなかったのか改めてただすほか、真相解明のため、愛媛県の中村知事の参考人招致や学園の加計理事長らの証人喚問を迫るなど追及を強める方針です。

一方、与党側は、国民の疑念を払拭（ふっしょく）するために、政府側に納得できる説明を促すとともに、公文書管理体制の強化など再発防止策を早期に示し、体制の立て直しを急ぐよう求めていく方針です。また、初めての米朝首脳会談の行方を含めた北朝鮮問題への対応などをめぐっても意見を交わすことにしています。

森友・加計問題、新たな文書が焦点に あす集中審議
朝日新聞デジタル 2018年5月27日 05時09分

森友学園問題の経緯

- 13年7月8日 森友学園と国土交通省との国有地売却の交渉が完了。予定された協議料を納付し、国有地売却の交渉が完了。
- 14年4月28日 近畿財務局長と森友学園代表が、国有地売却の交渉が完了したことを報告し、国有地売却の交渉が完了したことを報告した。
- 15年3月26日 国土交通省が、森友学園と国有地売却の交渉が完了したことを報告した。
- 15年5月29日 森友学園が、国土交通省と国有地売却の交渉が完了したことを報告した。
- 15年9月5日 国土交通省が、森友学園と国有地売却の交渉が完了したことを報告した。
- 17年10月12日 国土交通省が、森友学園と国有地売却の交渉が完了したことを報告した。

→ 森友「総理夫人の知り合い」学園側から、保護を受けられないかと総理夫人に報告があり、関係が深かった。

→ 財務省理財課「総理夫人の知り合い」のなかで、総理夫人の保護を受けておられるが、なかなか先方が理解してくれない。

森友学園問題の経緯（上）

加計学園問題の経緯

- 16年3月11日 学園が「新設とごみ」を発見したと近畿財務局に報告。→ 理事長の妻、「ごみを撤去する費用がかなり、更に工期心の跡子氏「だてしまおう」
- 15日 学園が近畿財務局に出向き、ごみについて早急な対応を要請③
- 理事長「6月には棟上げ式も予定されており、安倍総理夫人も出席されることで調整」
- 24日 学園が、土地を購入したいと申し出る
- 弁護士「安価な土地価格を提示していただくことで、問題解決する方法はとれない」
- 5月18日 近畿財務局長が学園を訪ね、先加計に謝罪してやり直す
- 理事長「今後、訴訟をしませんよといった条件で土地を買受けるのであれば、金額は限りなくゼロに近いものであるべき」
- 6月20日 ごみの撤去費用1900万円などを納付し、1億3400万円で購入する契約を締結
- 17年2月9日 宮中での売却と朝日新聞が報道
- 安倍首相「私や妻が関係していれば、首相も国会議員も辞める」と国会答弁(17日)
- 24日 国土交通省理財課長が、学園との交渉記録を「廃棄した」と国会答弁
- 18年3月12日 財務省が決裁文書の改ざんを認める
- 森友太郎社長「国会答弁に合わせるため」
- 5月23日 財務省が意図的に廃棄した交渉記録を公表
- 両者「国会答弁との関係で廃棄」



加計学園問題の経緯

- 07年11月 今治市が愛媛県と連携で獣医学部校としての獣医学部新設を計13校提案、いずれも認められず
- 14年11月 加計学園理事長と加計学園理事長が国会議員の報告
- 加藤氏「日本獣医師会の強力な反対運動がある」
- 2月25日 学園の加計孝太郎理事長が安倍晋三首相と面会。加計氏が設置予定の獣医学部では、国際水準の獣医学教育を目指すことなどを説明①
- 安倍首相「そういう新しい獣医学部の考えはいいね」
- 3月24日 藤原典夫氏と加計学園関係者が面会②
- 藤原氏「獣医師会の反対が強い。この反対を乗り越えるためには、地方創生政策の活用が考えられるので、県や今治市と一緒に内閣府の補助（農）地方創生推進基金に相談したい」
- 4月2日 加計学園理事長、愛媛県、今治市職員らで面談して藤原氏、首相に報告③
- 藤原氏「国家戦略の手法を使って突破口を開きたい」
- 「獣医師会とは異なり、獣医学部と異なる特徴、例えば、公費助成の観点や公務員採用の観点、インフラ整備なども検討する必要がある」
- 藤原氏「獣医学部新設は総理夫人になって、なんとかが実現できると考えているので、今閣内閣府にも話を聞かに行ってもらった」
- 6月4日 今治市と愛媛県が獣医学部校としての獣医学部新設を計13校提案
- 20日 西方面政務部長が、藤原氏が任じた「農）地方創生推進基金」を閣議決定
- 10年 今治市特別に決定される
- 11月24日 加計学園の承認を認める方針を決定
- 17年 加計学園が理事長に認められる
- 5月17日 朝日新聞が「森友」で「加計」の経緯などを報じた。文書の存在も報道
- 7月24日 安倍首相が国会で、学園の意向を初めて明らかにした。17年11月12日に森友、藤原氏は「森友」の経緯を公表した。経緯は「森友」の経緯を公表した。
- 11月9日 大学政府学校法人協議会が加計学園を承認
- 18年4月 学園の獣医学部新設
- 4月10日 藤原氏が「森友」は、首相夫人「だてしまおう」の経緯の文書の存在も朝日新聞が報道
- 5月10日 藤原氏が国会で加計学園理事長との面会を認める
- 21日 藤原氏が新たな文書を国会に提出

衆参両院の予算委員会で28日、安倍晋三首相出席のもの

と集中審議が行われる。最大の焦点は、財務省が23日に新たに交渉記録を公表した森友学園への国有地売却問題と、愛媛県が21日に新たな文書を国会に提出した加計(かけ)学園の獣医学部新設問題だ。いずれの文書も、これまでの政府側の説明と食い違い、首相らの説明責任が問われる。森友学園

財務省が23日に公表した交渉記録は957ページ、217件にもものぼり、取引の詳しい実態だけでなく安倍晋三首相の妻昭恵氏に関わる記載が残されていた。だが、決裁文書で取り上げられたにもかかわらず、記録が存在しないとされた面会もある。

「昭恵氏を小学校建設予定地に案内し、『いい土地ですから、進めてください』と言われた」

学園側が土地の貸し付けを要望していた2014年4月28日。籠池泰典理事長(当時)は近畿財務局側と面会し、こう述べて昭恵氏と現地で撮った写真を示していた＝〈1〉。3月に公表された改ざん前の文書に記されていたやりとりだ。

それまで、「今後も、当方指示に真摯(しんし)に対応することは期待し難い」(4月15日)と学園側に不信感を持っていた財務局は6月2日、貸し付けに協力する意向を示す。翌15年5月には貸し付け契約を締結。10年以内の売買を前提とした異例の契約だった。

取引の転機ともいえる4月28日の交渉記録が存在しないのはなぜか。野党は「ターニングポイントなのに交渉記録が抜けている。おかしい」と追及。だが、財務省は「ここにあるものがすべて」としている。

交渉記録には、昭恵氏付の職員だった谷査恵子氏が、「優遇」を求める学園側の要望を伝えていたと記載された文書もあった。

貸し付け契約が結ばれた半年後の15年11月10日の文書で、貸付料について問い合わせたことを示すものだ。谷氏は「優遇を受けられないかと総理夫人に照会があった」と連絡。2日後、財務省の国有財産審理室長が谷氏に電話をし、「現行ルールの中なかで最大限の配慮をして対応している」と説明していた＝〈2〉。

文書からは学園側が昭恵氏に問い合わせ、谷氏が財務省に問い合わせた流れが浮かぶ。首相は「自分や妻が関わっていれば辞める」と昭恵氏の関与を否定しているが、野党は「関与は明らかだ」と問題視している。

大幅な値引きの根拠となったのは、学園側が発見した「新たなごみ」の存在だ。籠池氏は財務省に出向いた際、またも昭恵氏の名前を持ち出し＝〈3〉、「学校建築に支障が生じる」と対応を迫った。学園は16年3月24日、ごみの撤去費を売買額から差し引くことを条件に土地の購入を申し出。「とんでもない土地であることを踏まえてそれなりの金額を出すべき」(5月18日)などと減額を要求していた。

そして6月20日、鑑定価格からごみの撤去費8億19

00万円などを差し引いた1億3400万円で売買契約が結ばれた。

集中審議では、問題が発覚した昨年2月下旬以降に交渉記録を意図的に廃棄した問題も焦点になる。財務省は、記録が「残っていない」とした佐川宣寿(のぶひさ)・理財局長(当時)の答弁に合わせるためだったと説明。決裁文書の改ざんも同時期に同じ理由で行われた。

改ざんした決裁文書は保存期間が「3年以上」に定められ、昨年2月の段階で廃棄すれば公文書管理法に違反する。一方、交渉記録は保存期間が「1年未満」とされ、16年6月の売買契約締結後に廃棄できるルールになっていた。

改ざんと廃棄はこうした仕組みを意識して一体に行われたのか。野党は当時の経緯も追及する見通しだ。

加計学園

愛媛県が提出した文書で最も注目を集めたのは、2015年2月25日に安倍首相と加計学園の加計孝太郎理事長が面会したという記載＝①。学園から県への報告として、獣医学部計画の説明を受けた首相が「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」とコメントしたと書かれていた。愛媛県今治市の菅良二市長も25日、市職員から似たような報告を受けていたと明らかにした。

獣医学部新設について「相談や依頼は一切ない」と繰り返してきた首相はこの面会を否定。学園側は26日、当時の担当者が「打開策」として「実際にはなかった総理と理事長の面会を引き合いに」、国家戦略特区の申請を進めようと考えていたというコメントを発表した。

学園側の説明の通りだとすれば、県と市に架空の内容を伝えてまで、国家戦略特区に活路を見いだそうとしたことになる。実際、この制度を使うことで、獣医学部計画は実現へと進んだ。

愛媛県文書によれば、学園側は15年3月24日に柳瀬唯夫首相秘書官(当時)と会い、「県や今治市と一緒に内閣府の藤原(豊) 地方創生推進室次長に相談されたい」と伝えられた＝②。この時期の学園側との面会は、柳瀬氏も認めている。

藤原氏への相談は同年4月2日に実現した＝③。文書からは、この時の発言が大きな意味を持っていたことが読み取れる。

藤原氏はまず「要請の内容は総理官邸から聞いている」「国家戦略特区の手法を使って突破口を開きたい」と話したとされる。そのうえで、獣医学部の新設に慎重な獣医師会と「真っ向勝負にならないよう」に「既存の獣医学部と異なる特徴」を打ち出すよう求め、具体的に「公務員獣医師の養成」や「鳥インフル対策」などを例示したと記されている。

この約2カ月後の6月4日、県と市は国家戦略特区での獣医学部新設を提案した。同月30日には、政府が特区制度を使った獣医学部の新設を検討することを閣議決定し、

新設のための「4条件」を盛り込んだ。4条件には、藤原氏の発言として記録された内容と重なる「既存の獣医師養成でない構想が具体化」との記載もあった。県と市はその後も「公務員獣医師の養成」や「鳥インフル対策」をアピールし、16年1月に特区指定される。17年1月に加計学園が事業者に決まった。

文書によれば、柳瀬氏や藤原氏の言動で獣医学部構想が動いたことになる。集中審議では首相と加計氏の面会の有無に加え、こうした経緯を踏まえた説明が政府に求められる。野党はさらに、柳瀬氏や藤原氏、加計氏らの学園関係者の証人喚問も求めていくとみられる。

獣医学部進展 増える面会 首相と加計氏面会 国会追及17年1月以降はゼロ

東京新聞 2018年5月27日 07時16分

学校法人「加計(かけ)学園」の獣医学部新設問題で、安倍晋三首相は加計孝太郎理事長と、二〇一二年十二月の第二次安倍政権発足以降の四年間で、少なくとも十九回面会したことを明らかにした。面会の回数は、国家戦略特区の獣医学部新設計画が進むにつれて増えていった。首相は加計氏から「仕事の陳情のようなことは一度もなかった」と言う。多忙な首相が頻繁に面会するのは異例といえる。

首相は二十三日の国会で、第二次政権後の面会が「(新聞の)首相動静で確認できたものが十四回」「フェイスブックの写真などで確認できたものが五回」で計十九回と説明した。動静では友人らの氏名を公表しない場合もあるとした。

愛媛県の新文書に記載されていた、一五年二月二十五日の首相と加計氏の面会は、この十九回には含まれない。この面会で、加計氏は国際水準の獣医学教育を目指すと説明し、首相が「新しい獣医大学の考えはいいね」とコメントしたと記載されている。しかし、首相は面会を否定している。

獣医学部新設計画は、この一五年二月二十五日以降、進展する。新文書によると、首相と加計氏の面会を受けて柳瀬唯夫(ただお)首相秘書官(当時)が三月と四月、学園関係者らと官邸で面会。獣医学部新設の実現に向けている助言や指示をしたとされる。

首相と加計氏の面会は第一次政権で、動静を含め公に確認できるのは「ゼロ」。第二次政権の一三年は三回、一四年四回、一五年五回、一六年七回と増えていく。加計学園が事業者に決定した一七年一月以降、一度も確認されていない。野党が国会で、首相が友人に便宜を図ったと追及し始めたため、そうした批判に配慮したとみられる。

多忙にもかかわらず、加計氏と面会を重ねた首相。例えば、一五年八月十五日は、戦後七十年を迎えた政府主催の全国戦没者追悼式に出席した夜に面会した。前日は戦後七十年談話を出したばかりだった。

首相は加計氏と頻繁に会いながら、計画を知ったのは、

加計学園が事業者に決定した一七年一月二十日だと主張。それまでは「全く知らなかった」と繰り返し、野党は「信じられない」と批判している。(金杉貴雄、我那覇圭)(東京新聞)



公明の主張「全く分からぬ」=共産・小池氏

共産党の小池晃書記局長は26日、東京都内で街頭演説し、加計学園による愛媛県今治市への獣医学部新設が認められた経緯の解明に向け、野党が求める中村時広県知事の国会招致を与党が拒んでいることに関し、「公明党の山口那津男代表は『(野党が)何を聞きたいのかよく分からない』と言っているが、私には『何を聞きたいのかよく分からない』というのが全く分からない」と批判した。

小池氏は、焦点の一つとなっている愛媛県職員らの首相官邸訪問について「聞きたいことは山ほどある。県職員が官邸でどういう説明を受けたのか、(知事に)洗いざらいしゃべってもらおうではないか」と訴えた。(時事通信 2018/05/26-16:03)

愛媛知事「まず謝罪が常識」=「加計誤情報」に与野党からも批判

愛媛県の中村時広知事は27日、県文書に安倍晋三首相と加計学園の加計孝太郎理事長が面会したとの記載がある問題で、同学園が面会には実際にはなかったとするコメントを出したことについて「愛媛県や今治市にうそをついたのなら、まずはわれわれに謝罪と説明をし、その上で記者会見するのが世の中の常識ではないか」と述べ、強い不快感を示した。

学園は26日、コメントで「実際にはなかった面会を引き合いに出し、県と市に誤った情報を与えてしまったように思う」と県文書を否定した。

中村知事は取材に対し「聞くところによると、コメントは休日に（ファクスで報道各社に）届いたということだ。そんなことはあり得ない」と対応を疑問視した。

学園のコメントには与野党からも批判が相次いでいる。自民党の石破茂元幹事長は「偽の情報を与える意味がよく理解できない」と指摘。「国民のもやもやした思いを払拭（ふっしょく）するためにできることは何でもすべきだ」と述べ、加計氏の国会招致も検討すべきだとの考えを示した。

同党の岸田文雄政調会長は「政府としてしっかり説明責任を果たしてもらわなければならない」と語った。

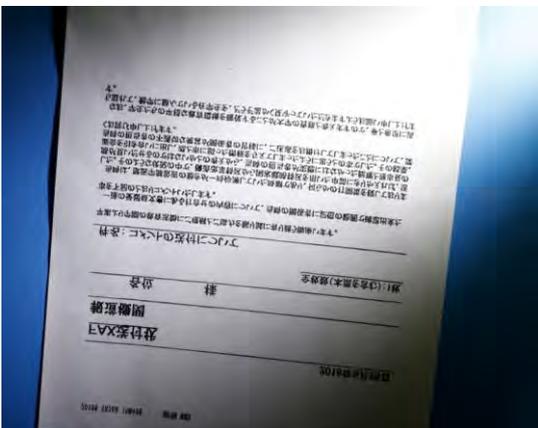
立憲民主党の枝野幸男代表は26日、「常識的にあり得ない言い訳を始めた。本当だとしたら、首相の名前をかたって県や市をだましたわけだ。犯罪的な話だ」と非難。同党の辻元清美国対委員長は27日、「学園は首相を守るためにうそをついたのか、作り話を自治体にしたのか、どちらにしても大問題だ」と断じた。（時事通信 2018/05/27-19:37）

安倍首相面会「なかった」＝加計学園名のコメント

学校法人「加計学園」（岡山市）の愛媛県今治市への獣医学部新設問題で、愛媛県の文書に記載されていた加計孝太郎理事長と安倍晋三首相の面会について、「実際にはなかった」とする加計学園名のコメントが26日、時事通信にファクスで届いた。

コメントは「当時の関係者に記憶の範囲で確認できたこと」と前置きした上で、「当時の担当者が実際にはなかった面会を引き合いに出し、県と市に誤った情報を与えてしまったように思う」と説明。「不適切な発言が関係者の皆さまにご迷惑をお掛けしてしまい、深くおわび申し上げます」としている。（時事通信 2018/05/26-21:10）

加計側、首相との面会否定 予算委直前、急きょ発表 共同通信 2018/5/27 01:00



加計学園から報道機関に送られたファクス

学校法人「加計学園」は26日、愛媛県今治市の獣医学部

新設を巡り、安倍晋三首相が2015年2月に学園の加計孝太郎理事長と面会したとする県の新文書の記載について、面会は「実際にはなかった」とし、県と市に誤った情報を伝えていたとのコメントを発表した。首相は国会で加計氏との面会を否定したが、具体的な根拠は示していない。首相が出席する28日の衆参予算委員会の集中審議は加計、森友学園問題が議題になる見込みで、直前に加計学園が急きょ否定した形だ。

だが県幹部は学園側の主張を疑問視。野党も、首相をかばう不自然な弁明と一斉に批判する。



学校法人加計学園の加計孝太郎理事長＝2017年4月

加計学園 3年前の理事長と首相の面談を否定

NHK5月26日 20時57分

加計学園の獣医学部新設をめぐり、愛媛県が国会に提出した新たな内部文書で3年前の2月に加計理事長と安倍総理大臣が面談したとされることについて、26日、加計学園は関係者に記憶の範囲で確認した結果として「実際にはなかった総理と理事長の面会を引き合いに出し、県と今治市に誤った情報を与えてしまったようだ」と、面談を否定しました。

加計学園の愛媛県今治市での獣医学部新設をめぐって、愛媛県は新たな内部文書を国会に提出し、この中には、学園側からの報告として、今治市が国家戦略特区に提案する以前の平成27年2月25日に、加計理事長が安倍総理大臣と面談し獣医学部の構想を説明したなどと記載されています。

今治市の菅良二市長も25日、あくまで伝聞だとしたうえで「当時、理事長と安倍総理が会ったという話を学園から担当者が聞き、その報告を受けたと思う」と述べました。一方、安倍総理大臣は、文書に記載された日に面会していないなどとして文書の内容を否定しています。

これについて26日、加計学園は当時の関係者に記憶の範囲で確認できたことをコメントとして発表しました。

それによりますと「当時は、獣医学部設置の動きが一時、停滞していた時期であり、何らかの打開策を探していた。そのような状況の中で、構造改革特区から国家戦略特区を用いた申請に切りかえれば活路が見いだせるのではないかと考えから、当時の担当者が実際にはなかった総理と理事長の面会を引き合いに出し、県と今治市に誤った情報を与えてしまったように思うとのことだった」として、面談

を否定しました。

これまでの経緯

愛媛県が今月、国会に提出した内部文書には、平成27年2月25日に加計学園の理事長と安倍総理大臣が面談し、獣医学部の構想を伝えたと記されています。

そして、この面談をきっかけに、4月2日の官邸での柳瀬元総理大臣秘書官との面会が実現するに至る過程が記載されていました。

これに対し、加計学園は26日のコメントで、獣医学部設置の動きが停滞し、何らかの打開策をと考える中で、当時の担当者が実際にはなかった理事長と総理大臣との面談を引き合いに出し、愛媛県と今治市に誤った情報を与えたと釈明しました。

加計学園の獣医学部新設をめぐるのは、これまで安倍総理大臣は友人の加計理事長について、「理事長が私の地位や立場を利用して何かを成し遂げようとしたことは一度もなかった」と説明してきました。

また、学園側も一貫して総理大臣との面談はなく、国家戦略特区の事業者に選ばれる過程も適切だったとしています。愛媛県 加計学園に事実関係の確認を求めていく

愛媛県の幹部は、NHKの取材に対し「県には何の連絡もなく、非常に驚いている」と話していて、愛媛県は、今後、加計学園に対し事実関係の確認を求めていくことにしています。

自民「首相発言 信じるのが正しいのではないか」

自民党の森山国会対策委員長は、鹿児島県屋久島町で記者団に対し、「加計学園のコメントが正しいのかどうか、われわれが決めることはできないと思う。ただ、指摘された日に、安倍総理大臣と学園の加計理事長が会っていないことは、記録にもないことから、はっきりしている。安倍総理大臣が言っていることを信じるのが正しいのではないか」と述べました。

また森山氏は、野党側が求めている加計理事長の証人喚問について「その必要はないと思う」と述べました。

立民 枝野代表「むちゃな言い訳」

立憲民主党の枝野代表は、沖縄県宮古島市で記者団に対し「常識的にありえない、むちゃな言い訳を始めたとしか言いようがない。安倍総理大臣の名前を使って、愛媛県や今治市をだましたという犯罪的な話なので、本当であれば、加計学園が重大な責任を負わなければならない問題だ。加計学園の理事長と担当者に、証人喚問で、われわれの質問を受けて釈明してもらわないと、とても信じられるような話ではない」と述べました。

国民 玉木共同代表 加計理事長の証人喚問求める考え

国民民主党の玉木共同代表は、大阪市で記者団に対し「加計学園のコメントは、職員の記憶に基づくもので、うその上塗りのような気がしてならない。唯一、正式に文書で残っている愛媛県の言い分が信ぴょう性が高いと思われる」

と述べました。

そのうえで「ここまでして、安倍総理大臣を守り、総理大臣の発言とつじつまを合わせなければならないのか、正直、悲しくなる事態だ。なぜ、トップが堂々と出てきて証言しないのか、不思議でならない。改めて加計理事長の証人喚問を求めたい」と述べました。

加計学園対応あり得ぬと愛媛知事 面会誤情報のコメントに

共同通信 2018/5/27 19:04



記者団の取材に応じる愛媛県の中村時広知事＝27日、松山市

愛媛県の中村時広知事は27日、学校法人「加計学園」が、獣医学部新設を巡る加計孝太郎理事長と安倍晋三首相との2015年2月の面会に関し「担当者が実際にはなかった面会を引き合いに出し、県と（今治）市に誤った情報を伝えた」とするコメントを発表したことを受け「普通はまず関係者に謝罪し、説明する。（それが無いのは）あり得ない」と批判した。

県が21日に国会に提出した新文書に、面会について県が学園関係者から報告を受けたとの記載があった。中村知事はコメントの内容に関し「まだ説明を受けていないので、なんとも言えない」と述べるにとどめた。

愛媛知事「偽りあるなら謝罪を」加計学園コメントを批判 朝日新聞デジタル前田智、柳川迅 2018年5月27日 17時30分



報道陣の質問に答える愛媛県の中村時広知事＝松山市

愛媛県今治市への獣医学部新設を巡り、学校法人「加計（かけ）学園」の加計孝太郎理事長が安倍晋三首相と面会したと県の文書に記されている問題で、学園が「県と市に誤った情報を与えた」とコメントを出したことについて中村時広・県知事が27日、松山市で報道陣の取材に応じた。

「我々は公的機関。一般論として偽りなら謝罪、説明し、責任者が記者会見するのが世の中の常識」と述べた。

学園は26日、「(当時の担当者に確認したところ) 実際にはなかった総理と理事長の面会を引き合いに出した」などとする紙1枚のコメントを報道各社にファクスで送った。

中村知事は「県に正式な説明がない以上、コメントはできない」としつつ、学園の対応を「あり得ない」と批判。ファクスについて「(ネットなどで確認した職員から) 報告を受けているだけ。(県としては) 怪文書とまでは言わないが、本物なのかどうかも分からない」と不満を示した。

県の文書の記載は「職員は出席した会議の参加者の発言をありのままにメモし、偽りはない」と改めて強調。「ただ、(発言の) 中身について事実かどうかは当事者の話」と述べた。「逆に言えば、県の文書は全部正しかったという証明なのかなという気がする」とも話した。

学園に約9.3億円を補助する今…

加計学園コメント、野党疑問視 事実としても「犯罪的」朝日新聞デジタル 2018年5月26日 21時00分

加計学園が出した「当時の担当者が実際にはなかった総理と理事長の面会を引き合いに出し、県と市に誤った情報を与えてしまったように思う」とのコメントに、野党からは疑問の声があがった。

沖縄県宮古島市を訪れていた立憲民主党の枝野幸男代表は26日夜、「常識的にあり得ないようなむちゃな言い訳」と指摘。国民民主党の玉木雄一郎・共同代表も、大阪市で「うその上塗りのような気がしてならない。ここまでして総理の発言とのつじつまを合わせなければならないのか」と語った。

ただ、学園のコメントが事実だった場合でも、大きな問題をはらむ。学園が今治市や愛媛県に対して獣医学部新設の働きかけを行う中で、架空の話を持ち出していたことになるからだ。

枝野氏は「仮に(コメントが) 本当だとしたら、総理の名前をかたって県や市をだました。それはもう犯罪的な話だ」と述べた。

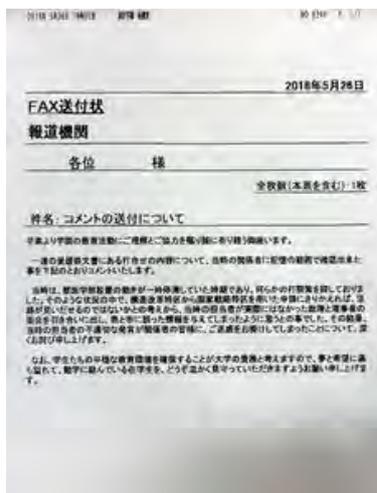
愛媛県が公表した文書によると…

加計学園がコメント発表 「誤った情報を与えた」

朝日新聞デジタル 2018年5月26日 21時07分



岡山理科大学今治キャンパスで行われた獣医学部の入学宣誓式であいさつする加計孝太郎理事長＝愛媛県今治市、上田幸一撮影



学校法人「加計(かけ)学園」は26日、愛媛県今治市への獣医学部新設をめぐり、2015年2月に加計孝太郎理事長が安倍晋三首相と面会したと記した県の文書についてコメントを発表した。当時の担当者に記憶の範囲で確認したとし、「実際にはなかった総理と理事長の面会を引き合いに出し、県と市に誤った情報を与えてしまったように思うとの事でした」としている。

県文書の記載を打ち消す内容で、28日の衆参両院予算委員会の集中審議で議論になりそうだ。

県が21日、参院に提出した関連文書には、安倍首相が15年2月25日に加計氏と15分程度面会したという学園から県への報告内容が記されていた。首相が「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」とコメントしたという記述もあった。

学園は首相と同様、面会の事実を否定してきた。この日のコメントでは、県文書になぜ面会の記載があるのかを説明。当時は「獣医学部設置の動きが一時停滞していた時期であり、何らかの打開策を探していた」とし、「構造改革特区から国家戦略特区を用いた申請にきりかえれば活路が見いだせるのではないかとこの考え」から担当者が面会に言及した、としている。

今治市の菅(かん)良二市長も25日、市職員が学園から面会について聞いていたと明らかにした。学園は「不適切な発言が関係者の皆様にご迷惑をおかけしたことについて、深くお詫(わ)び申し上げます」と記載。広報担当者は取材に対し、「質問には文書で応じるが、今日は答えられない」としている。

職場環境考えるきっかけに＝セクハラ辞任、官僚社会に波紋

セクシュアルハラスメント(性的嫌がらせ)問題による福田淳一前財務事務次官の辞任は、霞が関に大きな波紋を広げた。一部官僚のセクハラに対する認識の甘さは、霞が関が旧態依然とした男性社会であることを印象付け、男女差別のない職場の在り方を改めて考えるきっかけとなった。

国家公務員の勤務環境を整備する人事院は各省庁の研修状況を調べ、時代に即した対策の検討を始める。霞が関で働く幹部らに匿名を条件に自らの経験を語ってもらった。

◇女性幹部「私も加害者」

「セクハラにならないよう普段から気を付けてきた」と話す人事院の50代の男性幹部は、職場の宴会で同僚女性に「このごろ彼氏とどうなの」と話題を振ってしまったという。その場は和やかな雰囲気であったものの、今回の騒動を目の当たりにして、「この女性とは親しいため甘えがあった。相手は嫌だったかもしれない」と反省している。

セクハラに対する認識は世代間で差があり、年長者がコミュニケーションの一環だと考える言動を若手が不快と思うことも多い。人事院は式典での花束贈呈を理由なく女性に任せたり、「男のくせに」と叱責したりする行為もセクハラに当たると例示している。

ある省庁に勤務する50代の女性幹部は1980年代半ばに国の採用試験を受けた。企業の面接に当たる「官庁訪問」で某省を訪れた際、面接官から恋人の有無や結婚観を質問され、体を触られたという。「まだセクハラという概念がなく、なぜ悔しいのかということさえ分からなかった」と振り返る。その後、現在の省庁に採用された。

この幹部は取材の中で「私も加害者だった」と打ち明けた。前財務次官の騒動では、記者が自社の媒体で発言内容を報じるよう上司に掛け合ったが、拒否されたことも問題視された。

幹部は「私も部下に事を荒立てないようアドバイスをしていた」と伏し目がちに語った。表沙汰にすることで被害者に対するさらなる嫌がらせが発生することを恐れたほか、「自分が（男社会の）組織の中で『話が分かる人』と思われたい気持ちもあった」と当時の心境を明かした。

◇民間では厳しい処分

女性職員の活躍を推進する内閣人事局の幹部はセクハラが起きにくい職場の特徴として、「風通しの良さ」を挙げる。その場で注意したり、相談窓口に訴えたりすることでハラスメントに対する意識も高まるという。

労働問題に詳しい坂由美子弁護士はセクハラ対策をリスクマネジメントと捉えることも重要だと指摘する。民間では加害者に厳しい処分を科す事例が増えており、トップがセクハラを許さない姿勢を示すことが防止につながる。「セクハラを容認する企業だと思われれば客が入らなくなり、就職希望者も減る。国も同じだ」と強調した。(時事通信2018/05/26-16:06)

告発封じる被害者たたき＝「声上げやすい雰囲気」－セクハラ問題で弁護士

「セクハラ罪はない」「はめられたという意見はある」などと繰り返した麻生太郎財務相の発言が議論を呼んだ。セクハラ問題に詳しい弁護士は「政権幹部による被害者たた

きで、告発封じにつながる。被害者が声を上げやすい雰囲気づくりが重要だ」と指摘する。

1999年に改正男女雇用機会均等法が施行され、企業に相談体制整備などの配慮義務が課されたものの、セクハラの明確な定義はない。太田啓子弁護士によると、(1)強制わいせつなどの刑事事件(2)民事上の不法行為や懲戒処分となる言動(3)違法性はないが、相手に不快感を覚えさせる振る舞い—に大きく分類されるという。

太田弁護士は辞任した福田淳一前財務事務次官の言動を(2)のケースに当たるとした上で、麻生財務相の発言が二次被害を生んでいると批判。「被害を訴えると事実をねじ曲げられ、おとしめられると女性は学ぶ。被害者に声を上げるのをためらわせるという意味で罪深い」と語る。

昨年12月にツイッターで演出家男性の実名を挙げて被害を訴え、先月和解した劇団主宰者の知乃さん(20)は、告発に踏み切る難しさを口にした。

知乃さんは高校2年生の時にカラオケ店で男性に太ももを触られるなどした。「思い出すのをずっと避けてきた。怖かったが、とことんやる気持ちで告発した」と振り返る。代理人の馬奈木巖太郎弁護士は「他の被害者が続いて名乗り出たことで加害者が否定できなくなった」と話す。

知乃さんは和解を機に「演劇・映画・芸能界のセクハラ・パワハラをなくす会」を立ち上げ、被害相談を受け付け始めた。「守ってくれる大人はいる。告発をしても不利益を受けない環境をつくりたい」と話した。(時事通信2018/05/26-14:51)

6・12開催へ意欲再び＝トランプ氏、かじ切り直す

【ワシントン時事】トランプ米大統領は26日、自身がいったん中止を表明した米朝首脳会談について、予定通り6月12日に開催することへの強い意欲を示した。中止を通告された北朝鮮が会談に前向きな姿勢を見せたことを踏まえ、かじを切り直した形。だが、最大の焦点となる核問題の解決に向け着地点を見いだせるか、依然として予断を許さない。

「場所は言えないが（北朝鮮側との）話し合いが進んでいる」。トランプ氏は26日、ホワイトハウスで記者団に、首脳会談に向けた米朝の接触が「とてもうまく進んでいる」と強調。北朝鮮の非核化に成功すれば「韓国や北朝鮮、日本、米国、中国など世界にとって素晴らしいことになる」と意義を訴えた。

トランプ氏は金正恩朝鮮労働党委員長に宛てた24日の公開書簡で、首脳会談の中止を通告した。ところが翌25日には、従来の方針通り6月12日にシンガポールで開催することを視野に、北朝鮮側と協議していると明らかにしていた。

だが、会談実現が危ぶまれた主要因とみられる非核化の手順をめぐり、短期間で核を完全廃棄するよう求める米国

と、制裁解除と並行して段階的に進めるべきだと主張する北朝鮮との隔たりは大きい。準備不足を懸念する米高官の言葉を伝えたニューヨーク・タイムズ紙に対し、トランプ氏は26日のツイッターで「存在しない高官だ。実在する人物（の発言）を使え」とかみついた。

米側の相次ぐ方針転換に対しては、北朝鮮をゆさぶり譲歩を引き出す戦術という見方の一方、政権内で十分に意思統一できていないと見る向きもある。そうした観測にトランプ氏は、ツイッターで「政権内での温度差はゼロだ。仮にあったとしても問題ではない」と反論している。(時事通信 2018/05/27-20:13)

最大限の圧力維持＝米朝開催は「北朝鮮次第」－河野外相

河野太郎外相は27日、2回目の南北首脳会談が行われたことに関し「国際社会としては、じたばたすることなく（北朝鮮に）最大限の圧力をかけ続ける。北朝鮮の非核化がきちんとできるまでは今後も何も変わることはない」と述べた。山形県内で記者団に語った。

これに先立つ山形市での講演では、米朝首脳会談について「やるかどうかは北朝鮮次第だ」と強調。北朝鮮が核実験場の坑道などを爆破したことに関しては「専門家を呼んでいない。入り口だけふさぎ、掘り返したらすぐ使える閉鎖の仕方をしているかもしれない」と指摘した。

(2018/05/27-17:00)

米朝「駆け引きの一端」＝自民・岸田氏

自民党の岸田文雄政調会長は26日、佐賀市での党県連大会で講演し、開催が流動的となっている米朝首脳会談について「今も北朝鮮とアメリカ、関係国の間で大変激しい駆け引きが続いている。その一端でしかない」と述べ、今後もさまざまな動きが出てくるとの見方を示した。

竹下亘総務会長は同日の岡山県倉敷市での講演で、拉致問題について「もう1回、日朝首脳会談を行って、拉致問題を解決し、平和条約を結び国交を回復する。そこへ向かって動いているところだ」と述べた。(時事通信 2018/05/26-20:27)

菅官房長官、対北朝鮮「これから正念場」

菅義偉官房長官は26日、宇都宮市で開かれた自民党の会合で講演し、トランプ米大統領が6月12日の米朝首脳会談開催の可能性を再び示唆したことに触れ、「（北朝鮮対応は）まさにこれからが正念場で、日米同盟を基軸に日米韓、日中、日ロ、国連を巻き込んで安全安心の世界をつくり上げていきたい」と述べ、国際社会と連携して北朝鮮の非核化などに取り組む姿勢を強調した。

菅氏は「米朝会談を開くことが重要ではなく、日本にとって核・ミサイル、そして拉致問題を前に進めていくことが重要だ。北朝鮮に圧力をかけ続け、政策を変えさせる」

との考えも重ねて示した。(時事通信 2018/05/26-13:22)

米朝会談中止「たった1カ国、支持した」 菅長官

朝日新聞デジタル 2018年5月26日 17時32分



菅義偉官房長官

菅義偉官房長官（発言録）

（米朝首脳は）6月12日に会談する予定だったが、トランプ大統領は断った。会談を開くことが重要なのではない。核・ミサイル、拉致問題を前に進めていくことが重要だ。だから安倍晋三首相が、トランプ氏の決断を支持すると言った。たった1カ国です、世界でも。そしてまた（トランプ氏が米朝会談について）やるかもしれない、良い感じにあるとツイートした。

私たちは選挙の時、日米、日米韓で協力して圧力をかけ、北朝鮮の政策を変えさせると言い続けた。批判もあったが、こうした政策によって、金正恩委員長が体制を保証してくれれば非核化すると言いだした。

私どもが考えていた方向に物事が回り始めてきている。安倍首相の外交努力によって、トランプ氏を引き込んで、圧力をかけ続けてきた（結果だ）。これからが正念場だ。（自民党栃木県連大会のあいさつで）

サミット前の訪米案浮上＝安倍首相、トランプ氏と会談急ぐ

安倍晋三首相が6月8～9日にカナダで開かれる先進7カ国（G7）首脳会議（サミット）出席に先立って米国を訪問し、トランプ米大統領と会談する案が日米両政府の間で浮上していることが27日、分かった。政府関係者が明らかにした。

もともとはサミットの合間にトランプ氏との首脳会談を行う方向で調整を進めていたが、いったん中止となった6月12日の米朝首脳会談に向けた関係国の動きが激しくなっていることから、前倒しが望ましいとの意見が日本政府内で出ている。

トランプ氏は長期の外遊を嫌うため、カナダでは会談時間を十分に確保するのが難しいとの事情もあるようだ。(時事通信 2018/05/27-19:02)

首相、6月初旬訪米を検討 対北朝鮮で首脳会談へ

共同通信 2018/5/27 01:03



安倍晋三首相、トランプ米大統領（ゲッティ＝共同）

安倍晋三首相は6月初旬に米国を訪問する方向で検討に入った。トランプ米大統領と会談し、北朝鮮をにらんだ情報共有を図りたいと考えた。複数の政府筋が26日、明らかにした。6月6、7日を軸に調整する。8、9日のカナダでの先進7カ国（G7）首脳会議（サミット）に先立ち、米国を訪れる形になる。日本人拉致問題対応が焦点になりそうだ。

トランプ氏を通じて拉致問題解決を北朝鮮に働き掛ける首相のシナリオは、6月12日の米朝首脳会談を中止するとしたトランプ氏の通告で大きく揺らいでいる。首相としては、トランプ氏の真意を見極めた上で拉致問題への対応方針を固めたい意向だ。

働き方改革関連法案 衆院委可決 高プロ巡り怒号、採決強行

毎日新聞 2018年5月26日 東京朝刊

安倍政権が今国会の最重要法案と位置づける働き方改革関連法案は25日、衆院厚生労働委員会で自民、公明両党と日本維新の会の賛成多数で可決された。法案に盛り込まれた「高度プロフェッショナル制度」（高プロ）の削除を求める立憲民主党などの野党議員が、高鳥修一委員長（自民）を取り囲み怒号が飛び交う中、採決が行われた。与党は29日に衆院を通過させ、参院に送付、会期末の6月20日までの成立を目指す。

加藤勝信厚労相は可決後、記者団に「一日も早い成立を図りたい。参院でもご理解いただけるよう、真摯（しんし）に答弁する」と語った。

この日の厚労委は、24日に衆院本会議で解任決議案が否決された高鳥委員長が職権で開催と採決の実施を決めた。野党側は、厚労省の労働時間調査の不適切データ問題で、新たに6事業場で二重集計するミスがあったことが分かり、反発。加藤厚労相の不信任決議案を提出して対抗したが、衆院本会議で反対多数で否決され、委員会審議が再開した。

立憲の西村智奈美氏は「過労死遺族の思いを受け止めたのであれば、法案から高プロを削除すべきだ」と改めて主張したが、野党側の質問時間が終了したとして採決に踏み切った。立憲などの野党は「採決は強行的で認められない」と抗議し採決に応じなかった。

法案は高収入の一部専門職を労働時間規制から外す高プロの創設のほか、残業時間の罰則付き上限規制、正規・非

正規労働者の不合理な待遇差を禁じる同一労働同一賃金の導入が柱で、労働基準法など八つの労働法規の改正が一つに束ねられた形になっている。与党と維新が提出した、高プロ対象者が適用後に本人の意向で撤回できる修正案も可決された。

法案を巡っては、2月に裁量労働制に関する厚労省のデータに不備が見つかり、裁量労働制の対象拡大が法案から削除された。その混乱で閣議決定が4月にずれ込んだ。立憲など野党は高プロを「長時間労働につながり、過労死を助長する」として法案からの削除を求めている。【神足俊輔】

■ことば

高度プロフェッショナル制度

高収入の一部専門職を労働時間規制から外す制度。対象は年収1075万円以上の金融ディーラーやコンサルタント、研究開発職など「働いた時間と成果の関連性が高くない仕事」が想定されており、職種は省令で定められる。残業時間に対して割増賃金を支払うという労働基準法上の規定が適用されなくなる。健康確保措置として、年104日の休日取得を義務化した上で（1）働く時間の上限設定（2）終業から次の始業まで一定の休息を確保する「勤務間インターバル」（3）連続2週間の休日取得ーなどから一つを選択する。適用に同意した人でも、自らの意思で撤回できる規定が加えられる。

自民 国対委員長 働き方改革法案29日に衆院通過を NHK5月26日17時18分



政府・与党が最重要法案と位置づける働き方改革関連法案について、自民党の森山国会対策委員長は来週29日に衆議院を通過させたいと、参議院での審議を着実に進め、今の国会で成立させる考えを重ねて示しました。時間外労働に罰則付きの上限規制を設ける一方、高収入の一部専門職を労働時間の規制から外す「高度プロフェッショナル制度」などを盛り込んだ働き方改革関連法案は、25日の衆議院厚生労働委員会で、野党側が抗議する中、採決が行われ、自民・公明両党と日本維新の会の賛成多数で可決されました。

これについて、自民党の森山国会対策委員長は鹿児島県屋久島町で講演し、「一部で『強行採決だ』と報道されているが、決してそうではない。野党が全部反対したわけではなく、ルールにのっとってやらせてもらった」と述べました。そのうえで「何としても法案を成立させなければならない。

来週火曜日にはいい形で参議院に送れると思う」と述べ、来週29日に衆議院を通過させたいうえで、参議院での審議を着実に進め、今の国会で成立させる考えを重ねて示しました。

立民 枝野代表「一刻も早く国民の信を問え」と思っている立憲民主党の枝野代表は、沖縄県宮古島市で記者団に対し「いいかげんなデータが、委員会での法案採決の当日に出てきて、採決するというみっともないことを堂々としている。おかしいということを一貫して言い続け、『高度プロフェッショナル制度』の法案からの切り離しを求めていく。厚生労働省が発表した労働実態調査のデータのいいかげんさや、加計学園の問題に対する対応のいいかげんさなどを受けて、『一刻も早く国民の信を問え。自信があるなら堂々と解散しろ』と思っている」と述べました。

働き方改革法案 与党「衆院通過を」 野党「廃案迫る」

NHK5月26日 4時26分

政府・与党が最重要法案と位置づける働き方改革関連法案は25日に衆議院厚生労働委員会で可決されました。与党側は今の国会で成立させるため、来週前半に参議院に送り審議を進めたい考えなのに対し、野党側は引き続き法案の問題点を訴え廃案を迫っていく方針で、与野党の攻防が続く見通しです。

時間外労働に罰則付きの上限規制を設ける一方、高収入の一部専門職を労働時間の規制から外す「高度プロフェッショナル制度」などを盛り込んだ働き方改革関連法案は25日に衆議院厚生労働委員会で、野党側が抗議する中、採決が行われ、一部修正のうえ自民・公明両党と日本維新の会の賛成多数で可決されました。

会期末を来月20日に控え、与党側は法案を今の国会で成立させるため、来週29日に衆議院を通過させ翌30日から参議院での審議を着実に進めたい考えです。

これに対し野党側は、5年前に厚生労働省が行った労働時間の調査結果をめぐる、新たな集計ミスが明らかになったにもかかわらず十分な説明もないまま採決が強行されたのは認められないと反発しています。

また「高度プロフェッショナル制度」は、過労死を助長するおそれがあるなど、引き続き法案の問題点を訴え廃案を迫っていく方針で、与野党の攻防が続く見通しです。